

〔座 談〕

## 欧州統合の現状と 共同体アプローチの有効性をめぐって —深化と拡大の両立は可能か—

内 田 勝 敏 (同志社大学名誉教授)

棚 池 康 信 (近畿大学経済学部教授)

嶋 田 巧 (同志社大学商学部准教授)

前 田 啓 一 (大阪商業大学経済学部教授)



はじめに

前田 新学期が始まって非常に忙しいなか、ご足労いただきましてありがとうございます。今日は私の恩師でいらっしゃいます内田勝敏先生、EU研究会の大先輩である棚池康信先生、そして大学院当時の先輩でもある嶋田 巧先生がこの座談会の参加者ということで、私のよく存じている方々ばかりです。比較地域研究所所長の瀧澤秀樹先生から、去年の秋頃に本誌の今号で対談をしてみてもどうかという話をいただきまして、いろいろ考えてみたのですが、今日は座談という形式でやってみようと考えました。ヨーロッパ統合は

現在、非常に混乱していますので、先生方のそれぞれのお立場から現状についての見方なり分析をお聞かせいただけたらというふうに思っています。

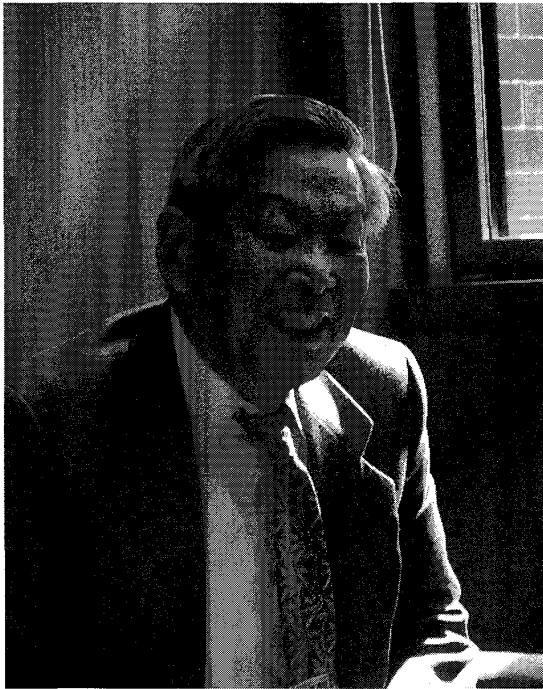
私が4月のこの時点で座談会をもちたいと思ったのは、実は三つばかり切っ掛けがあります。一つは、今年の3月25日にローマ条約調印の50周年が終わったばかりで、いよいよ欧州統合が前進するだろうという見込みがあったわけですが、現実には必ずしもそううまくはいっていない。そして二つ目は、そのような状況を生み出しているのが、2005年5月のフランス、そして6月のオランダによる欧州憲法条約批准の失敗。それ以降、ヨーロッパ統合の停滞が見られているのは客観的に事実だと思います。そして三つ目が、やはりフランスの大統領選挙です。明日が第一次選挙で、5月が二次選挙、つまり決選投票になるわけです。ヨーロッパ統合の推進役であったフランスが実は現在の混乱の張本人でもあり、そういうフランスの置かれた状況がいみじくも欧州統合の今日の問題点を鮮明に反映している。三つの理由から、今日このような時期にヨーロッパ統合についてのディスカッションをさせていただきたいと思いました。

そういうことで、今日はだいたい四つのポイントで話を進めたいと考えています。最初は、欧州統合の研究史と言うのでしょうか、日本におけるヨーロッパ統合研究の歩みを整理していただいたうえで内田先生から問題提起を行なっていただきます。そのあと少し討議いたしまして、二つ目の柱がヨーロッパ統合の今日置かれている状況についてのディスカッション。三つ目が、将来像に関して議論をする。そして四つ目として、ヨーロッパ統合とアジアとの関連を議論していきたいというふうに考えています。

それぞれ、各先生から問題提起を10分程度行なっていただきまして、そののち全員討議ということにさせていただきます。そういうことで、早速ですけれども内田先生から、日本における欧州統合研究の歴史を整理していただいたうえで、一定のご意見を頂戴できたらと思います。

## 日本における欧州統合研究の歴史

**内田** 日本における欧州統合の研究史というテーマを与えられたのですが、とくに関西EU研究会のこれまでの歩みを整理して、このことを考えてみたいと思います。もともと関西EU研究会（旧・関西EEC研究会）というのは1959年、EEC発足の翌年に、日本EC学会初代理事長となられた片山謙二先生の主宰で始まりました。わが国では最も早く欧州統合の組織的な研究会を立ち上げたというグループです。現在も活発に研究を続けているわけであります。そこで、関西EU研究会の歩みを通して、研究史の論点を四つばかり挙げて問題を整理してみたいと思います。最初は、自由化とブロック化の関連という議論であります。二番目は、関税同盟の完成ののち、EUは為替相場同盟に展開していきますが、このなかでの大きな成果は欧州通貨制度いわゆるEMSの創設であります。このEMSの役割と成果を巡る論争であります。3番目が欧州同盟－European Unionとは何か、という論争であります。これはとくに片山先生が深く関わったところであります。4番目は、今日非常に問題となっていますガバナンス論です。こういう4点を挙げてみたいと思います。



内田 勝 敏 (うちだ かつとし)

1923年徳島県生。同志社大学名誉教授。元日本EU学会理事長。専攻は国際経済論、EU経済論(貿易、金融分野)。著書には『EU経済をみる眼・新版』(共著、有斐閣、1991年)、『EU経済論』(編著、ミネルヴァ書房、2001年)などがある。

最初に挙げた自由化とブロック化の関連が議論になったというのはこういうことです。EECの発足は1958年ですが、1960年代を通じて関税同盟が進展します。関税同盟の完成が1968年末です。この1960年代に生じた出来事が関税同盟とGATT第24条との関係で議論されたのです。EECは大きくはブロック化と見ることができるのではないかと。ただし、当時の議論ではブロック化と言っても、これは1930年代のブロック化とは同じではない。先進国間の経済統合でありますから、これに「新型ブロック」という定義をしています。日本国際経済学会でも、1968年に「自由化とブロック化」を共通論題として議論しております。極端な意見は、EECが封鎖的かつ差別的なブロックになりつつ世界市場に出ていくというような議論から、「いや、必ずしもそうではない」という自由化のワンステップだという見方に至るまで、いろいろな議論がなされました。

2番目の問題は、1970年代に入りまして、関税同盟完成のあと、通貨統合への道が始まります。紆余曲折を経るのですが、EMSというかたちにできあがっていきます。1978年のブリュッセル首脳会議における結論としてEMSが展開するわけです。その発足は1979年3月です。これは前期、後期とに分けられています。後期には1989年から資本自由化がなされていて、為替相場の変動も複雑になります。EMSの運営も一定の変化が見られます。ところで、EMSが果たしてどういう役割をしたのか、を巡って議論がされています。EMSについては、欧州委員会報告のなかで、共同体内における持続した安定成長、完全雇用、生活水準の調和、地域格差の軽減などを目的とした戦略的な組織であるということが謳われております。ところが実際には通貨安定を目的とした組織であります。当時、片山先生は、EMSは委員会が述べているようなそんな大きな目的を持っているものであろうか、という問題提起をしておられます。そしてEMSはけっしてそうではなくて、通貨の安定を主目的として作られたものである、と説明しています。同時に先生は、EMSが通貨安定と同時に為替相場同盟としてもうまく機能したけれども、果たしてこれを成功と言えるか、という問題提起もしています。

第3番の点は、欧州同盟論というものです。この欧州同盟論は、だいたい1976年の欧州同盟に関する報告書いわゆるチンデマンズ報告、1983年のシュツットガルトにおける欧州同盟に関する厳粛な宣言、そして1984年の欧州議会における欧州同盟設立条約案などの採択という流れになります。さらに、1985年に有名なドウギー報告書(Dooge Report)が

ありまして、1987年には、いわゆる単一欧州議定書が発効するわけであります。この過程で、European Unionを巡って論争が行われています。1976年のチンデマンス報告のなかで欧州同盟—European Unionという言葉が明確に使っているわけです。このUnionはローマ条約のなかにでてくる非常に重要な言葉、an ever closer Unionの発展形態です。このUnionという言葉の解釈を巡って議論になったわけです。つまりこの同盟とはどういう内容を持つものか、という議論です。すなわち、1987年の単一欧州議定書のなかで、第1条で欧州同盟は次のように定められています。「欧州共同体は、設立条約を基礎にして諸国家間の関係の全体を欧州同盟に切り替えしようという意志を持って欧州同盟を実現させる」というふうですね。さらにこれが、マーストリヒト条約に引き継がれて、そのなかで締結国は相互の間に欧州同盟を設置する。Unionを設置する、というふうになっているわけです。ただし、この過程で、とくにドウギー委員会の交渉中に、イギリスが「ユニオン」に反対して「ユニティ」との用語の使用を主張したりするなど、いろいろ議論がありました。というのは、「ユニオン」は「ユニティ」という言葉と違って、その語の内容に連邦的な統合の意味をもつためです。すなわち、連邦的統合では、主権が侵害されることになるからです。それが今日のマーストリヒト条約のTreaty on European Unionに引き継がれて来ているという現実があります。ところで、それが果たして当初のユニオンとどういう関係にあるのか、そして、それはどのような内容のものになるか、ということが議論の対象となると思います。

第4点はガバナンス論です。1960年代、1970年代はいずれも政府間主義的な運動を中心としたものでありまして、ガバナンス論の観点から言うと70年はまだ停滞期であります。80年代、90年代になって、すなわち市場統合、それからTreaty on European Union、EMUの段階になって、ガバナンスが獲得されてくるわけですが、果たして中身はどうか、ということが問題です。さらに、2000年のリスボン戦略で雇用・安定成長を目指してガバナンスの強化が謳われています。ところが2005年の欧州理事会では、ガバナンスの弱体化が露呈しています。これがガバナンス論としていま問題視されているところであります。以上4つの論点を提示することで私の報告とさせていただきます。

**前田** ありがとうございます。ちょうど、私が関西EEC研究会に入りました当時はEMS前夜であったわけなんです、大学院でその頃勉強していましたのはそのことよりもEEC自身が経済ブロックになるのではないかと。そして、それはアメリカの利害を損なうのではないかと、そのような認識からでした。あと、これに関しては片山先生と狭間源三先生との共編で『自由化とブロック化』という本が1964年に出版されていますね。

EUは今日までずっとGATT・WTOラウンドでアメリカと対抗的な存在になっています。片山謙二、清水貞俊、内田勝敏といった各先生方は当時、EECが世界貿易の自由化と両立する存在だとお考えだったのでしょうか。

**内田** そうですね。新型ブロックというような考え方が一般的でしたからEECは世界貿易の自由化と両立し難い、という考え方がでてくる。しかし、当時は、欧州統合がどこまでいくのかというのが本当にわからなかった。新しいブロックが世界経済のなかでどういう役割を果たすのか、どういう地位にあるのか、資本主義諸国の統合が果してどこまで

可能か、というような議論が中心でした。ただ、当時はやはり自由化と共存するという考え方も一般的に見られました。けれども、片山先生は非常にブロック化を強調された印象があります。

**棚池** 新型というのは旧型との比較で言えば、これは先進国というか旧植民地宗主国同士のブロックである。それがどういうことになっていくのかというのはまだ経験していない話で、そこに随分関心を持っていたということは僕にとってはおもしろかったですね。あとから振り返るとこの時期は、EECとして実は貿易自由化とあまり変わらない実態しなくて、むしろ80年代の後半に欧州統合が本格的に進んでいくわけです。80年代後半の時期に、日本ではもう自由化とブロック化を巡っての議論はされなかったんですか。

**内田** あまりしていないですね。ただし、1980年代後半から、自由貿易地域（FTA）の形態で地域経済統合が急速に拡大します。ジェトロ資料によると、2000年までに発行したものは107協定もあります。これをどうみるかという議論がでてきています。

**棚池** アメリカでは女性の商務長官があつ頃にヨーロッパ批判をしていましたけれども、日本の学会のなかでは、それをブロック化として問題にするということはなかったのですか。

**内田** そうですね。というのは、60年代にはアメリカがGATTを舞台としてECを非常に批判した。けれども、いくら批判してもECはどんどん発展し、関税同盟も完成した。そうすると、もうアメリカもあまり言えなくなったのです。

**棚池** 結局60年代の議論は、貿易自由化というなかでEECを議論していた。つまり共同体としての議論というよりは、むしろGATT体制下における貿易自由化のなかで、EECという存在はどうなのかという観点からの議論だったのです。それが90年代後半以降になると共同体としての議論がメインとなって、国際貿易の自由化問題そのものにはあまり関心が向かわなくなってしまった。いま改めてブロック化の問題を考え直していく必要があるという問題意識は全然古くないですね。

**嶋田** 現代の地域統合との関連で、当時のそれは第1次地域主義と呼ばれるようになりました。そして、80年代後半以降のヨーロッパでの市場統合とか、NAFTAが出てくる時には、新しい地域主義とか、第2次地域主義という言い方をされる。

私自身はもともと内田先生の下でイギリス研究をやっていたこともあって、ヨーロッパの統合に関心を持ち始めたのはかなり遅かったのです。あとから研究を始めてその頃の本を読んでみると、国家が関税同盟のような統合にまで進んでいくのかどうかについて、相当疑問視する議論もあったような印象があります。当時としては関税同盟というのは国家という障壁を超える統合として非常に大きな意味がある。あとから振り返れば「そんな議論をしていたのか」という気もしますが、資本主義が果してそういうことを実現しうるのかという、そういうような発想がまだかなりあった。

**前田** 最後の点について言えば、例えば片山先生編集の1967年に出された『現代資本主義とEEC』という本のなかで狭間先生とか名和献三先生がレーニンの『帝国主義論』を踏まえて、帝国主義の同盟はそう長くは続くものではないとの冷戦を背景にした、まさしく国家が関税同盟にまで進むのかという点を巡る議論が行なわれていました。今から思うと、そういう議論が非常に優勢だったと思うのです。

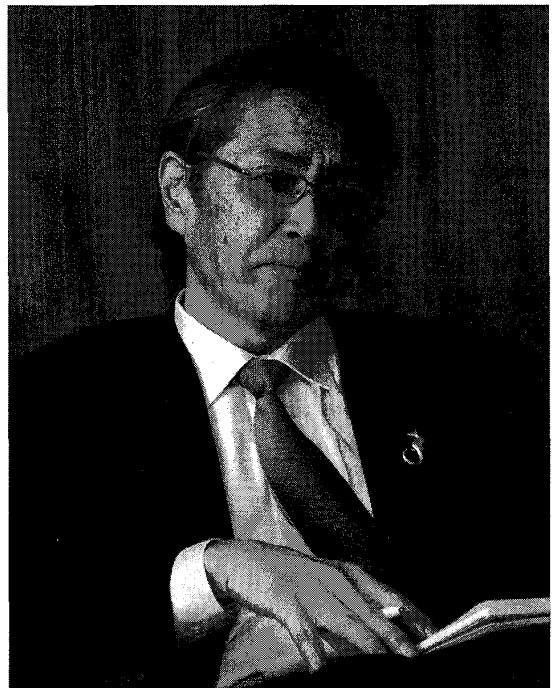
そうなのですけれども、先ほどの棚池先生の話で60年代の議論は自由化の枠組みのなかでの議論だったという意味は、世界貿易のなかでの自由化、そしてEEC統合の中での自由化という二つの側面があると思うのです。そして、1969年には関税同盟が成立をみ、CAP（共通農業政策）もほとんど完成しているという状況下で言えば、やはりそれはそれとしてブロック論も当然あったと思います。そういうふうに60年代を巡る議論と80年代を巡る議論とをうまく線引きしたうえで考え分けできるのか、私にはちょっと疑問です。

**嶋田** 60年代には欧州統合がGATT第24条に抵触するかどうかが非常に大きな問題になったことを覚えています。現実には世界経済に大きな影響を与える存在としてのECが問題視されたのです。その著者の名前は忘れたのですが、もしGATTがECを第24条違反ということで阻止しようとするれば、つぶれるのは欧州共同体のほうではなくて、逆にGATTのほうであつたろうと述べています。GATTはアメリカ主導できたわけですから、その意味ではこの議論は結構大きな意味を持った。ただ、結局のところはGATTの意思決定はコンセンサス方式なので、ECが第24条に適合するかどうかということは決定しないままにうやむやとなり、それ以降地域統合は事実上全部認められていく。第24条に正式に適合しているかどうか決定されたものはほとんどないわけです。

**棚池** ちょっとこの話に集中しますけれども、もう1点指摘したいと思います。ジャック・ペルクマンズ（Jacques Pelkmans）も書いていますように、初期のGATT交渉はかなり暗礁に乗り上げていた状況があつて、関税派と数量制限派の見解の違いで対立していた。GATTという枠ではなかなかそれを調整できなかったが、それをうまく調整可能にしたのがヨーロッパ共同体の枠組みです。そのなかでの妥協がGATTにおける自由化を完成したと彼は説明しています。

**前田** 自由化問題についての議論はこれくらいにしておいて、通貨統合へ話題を変えてみましょうか。

**棚池** EMSについて、それが通貨統合へつながったという評価については、私はちょっと懐疑的なのです。大事だと思っているのは、EMSという枠組みのなかでの政策協調、あるいは政策に対して共同体による一定の介入が可能になったことだと思います。そしてそのことが80年代半ば以降の共同体の変化をもたらしているという視点からEMSの再評価を行うことです。80年代半ば以降の変化をまさに市場統合が始まっているということのみによって捉えるのではなくて、それを裏付ける国家レベルでの変化



**棚池 康信**（たないけ やすのぶ）

1948年金沢市生。近畿大学経済学部教授。専攻はEU経済論（市場統合分野）。著書には『EUの市場統合』（晃洋書房、2003年）、『EU経済論』（晃洋書房、1991年）などがある。

を重視することが必要です。そのところの問題整理をもう1回やろうとする時に、EMSの再評価というものが必要になってくる。

これはあとでも話さなければいけないことなのですが、85年以降の展開があまりにも急速でしたのでじっくり腰を据えてそのあたりのことを分析するという余裕が私のなかになかった。しかも、もうはるか昔の話になってしまったので今さらという感じもするのです。しかし実は、その変化をどう説明するのかということは、現状をとらえる時にやはり大事な視点だろうと思うのです。

ヨーロッパの政治的変化の問題なのでしょうが、なぜか1980年代前半までは統合に対しての積極的姿勢がなかったのか。その状況が一変することをどう説明するのか。その変化がその後、ユーロ導入の1999年までにどういうふう維持されたのか。EMSのなかで、はっきりその変化が見えると言われていますが、そのようにEMSを80年代半ば以降の変化の基盤として評価できるのかどうか、もう1回きちんと議論しなければいけないのだろうなと思っています。

**嶋田** それと関連していえば、市場統合は特定多数決制の導入によって進められたわけですが、従来の全会一致的な方式ではなくて特定多数決制で合意がなされるということが、なぜ実現したのか。欧州統合は経済中心に動いて来たけれども、やはり政治というものが、その時々の出発点あるいは転機において非常に重大な役割を演じているという気がしています。

**内田** EMSに関しては多くの研究も出ているし、片山先生もたくさん論文を書いておられます。けれども、それはいま言われたような線での議論ではない。

**棚池** それは内田先生が先ほどおっしゃったように、片山先生はEMSはやはり通貨統合なのだとしての評価をやっておられる。欧州統合にとってどうだったのかという観点ではなく。

**内田** むしろ、それを無視しているのです。そんな大きな目的を持たなかった、と言って、EMSそのものの役割を限定的に見られているのです。

**棚池** EMSは本当は1981年に第2段階に入る予定だったのが棚上げになったという経過がありますから、EMSそのものとしてはある意味で失敗しているわけです。そのあたりが問題点だろうと思うのです。ただ、それがあったということが、何と云うのでしょうか、瓢箪から駒みたいなことです（笑）。ただ瓢箪から駒ということになると、EMSそのものを評価したことにはならない。

**内田** そこは難しいですね。だから、EMSが通貨統合に橋渡ししたかどうかという先ほどの議論と関連しますしね。

**嶋田** 経済的な背景としては、80年代前半ぐらいまでのスタグフレーション、もう一つは80年代初頭にフランスのミッテラン政権の実験が失敗をしたということがあります。グローバル化がだんだん進んでくるなかで、一国的なフランス社会党的な政策のあり方がうまくいかない。そこでもう一度欧州統合を進めないといけないとなった。さらにその当時の大蔵大臣のドロールがEC委員長になるということも背景にあったのかなという感じがします。

棚池 さらにフランスそのものの分析があるのかなと思うのです。たしかにミッテラン社会主義革命、その後のフランスの動き、あまりにも早い変化です。実際の取り組みとしては1年ぐらいにすぎませんが、そのぐらいでもう政策が転換してしまう。そうすると、社会主義の破綻というよりはミッテランという政治家の話になってしまうような気もするので、そこはあまり突っ込めないという気もしています。そしてフランスが変化したことで、委員会が強気になりベルギーやイタリアも政策に介入していく、そういう経過が明らかに見られます。フランスが変化したことの意味というのは非常に大きかったと思うのです。とはいえ、ミッテランの個人的な要素で欧州統合の経過を説明するのはどうかとも思います。もう一つ一般的なのは、いわゆる市場主義的な方向に傾斜してゆくこととの関連です。そういう側面からのアプローチも大事です。

嶋田 サッチャーも市場統合じたいには積極的であったわけですからね。ただ彼女は通貨統合には反対しました。

棚池 サッチャーは自伝の中で「これだけはイギリスは犠牲を払ってでもやらなければいけない」と書いています。払った犠牲は特定多数決制に移行することへのイギリスの賛成です。

前田 そういう意味では結局、サッチャー政権の登場とEMS発足は同じ年になるんですね。79年のことです。先ほど、棚池先生がおっしゃった市場主義的な動きというのは、だいたいEUのなかでいつ頃から顕著になったのですか。やはりこのあたりですか。

棚池 1982年、1983年頃のヨーロッパ各国の政策思想の変化をきちんとおさえてから評価したほうがいいですね。要するにミッテラン、コールに代表されるかたちでそういう流れになった。サッチャーももちろんですけども。ただサッチャーは統合の流れの主流には入ってこない。

前田 3つ目の欧州同盟論について話題を変えましょうか。

内田 ユニオンの原点は、片山先生が非常にこだわった点です。

棚池 私にとっては欧州同盟論という言葉じたいがもう懐かしい響きをもって聞こえます。EUのなかでは単にEuropean Unionと言っているだけのことですが。これはan ever closer Unionときちんと繋がっていると思うのです。それを日本では「欧州連合」というふうに訳してしまったということについて、われわれのようにそれを欧州同盟として議論してきた者にはかなりの違和感がある。

ただ、最近いろいろと文献を読んでいますと、実はヨーロッパでまだan ever closer Unionと言っているのです。ということは、EUは必ずしもan ever closer Unionの到達点ではないという考え方もできるのです。そういうことになると、日本で言う欧州連合とはan ever closer Unionの完成したかたちということにならない。EUの中味にまだ多くの課題が残っていることは事実です。そうすると、中間形態に対して「欧州連合」という名称を与えたというふうに考えると、欧州同盟論というのはまだ生きていると考えることができる。そういうように今ちょっと半分冗談で考えているのです。

内田 それは「欧州連合」への好意的解釈ですね。(笑)

棚池 だから、そういうふうにわれわれはまだ欧州同盟論で議論を継続中なのです(笑)。



嶋田 要するに、今は過渡期だという考え方ですね。

棚池 そういうかたちで、究極の姿を欧州同盟として描きつつ欧州同盟論を議論することができるのだという、そんな思いというか、そういう考え方を前に出してもいいかなという気持ちがあります。

内田 「欧州連合」論に妥協的な考え方だなあ（笑）。

棚池 今さら「欧州連合」という言葉に抵抗してもしようがないところがあつて。（笑）

内田 片山先生はその言葉に非常に不快感を表していましたよね。

棚池 an ever closer Unionの具体的な形態として、European Unionができたというのは事実だと思います。ただ、ユニオンの一つの形態ができたにすぎない。まだ将来を議論する時にan ever closer Unionは消えていない。

内田 あれは欧州統合を考えるうえでの基礎なのです。ローマ条約の前文ですから、絶対ゆるがせにできないところなんです。

棚池 そうですね。だから、ああいった議論のなかではEUそのものが過渡的形態として認識されており、したがってまだan ever closer Unionへの接近という考えもあるのだなと思います。そうすると「欧州同盟」と「欧州連合」というのは別の議論です。（笑）

前田 内田先生が4番目に話された、ガバナンス論に移りましょう。これは先日の関西EU研究会（2007年3月17日）でもガバナンスの多義性を巡って議論が行われまして、正直に言えば、私はよくわからなかったのです。先ほどの話のなかでの「ガバナンスが獲得された」という意味はどのようなことを指すのですか。

内田 80年代から90年代にかけて市場統合が進み、EMUも進みましたね。この流れのなかでガバナンス論という考え方が出てきて、2000年に入ってからには欧州統合がうまくいかないというふうに認識されるようになりました。つまり制度的に、さらに実態的にガバナンスの獲得なしにはEUは、次の段階に進めない、という考え方ですね。

棚池 ガバナンスに関しては、結局のところ、形式上の問題と、実体的あるいは実効性の問題と両方あるのだらうと思います。いま「獲得した」というふうに議論されているのはやはり形式上の問題でして、EMUの中で、マーストリヒト条約によって共通政策の範囲がぐっと広げられた、政策の権限が制度としては共同体に移ったということです。そして、政策の実行は別にして、共同体の経済実態がその制度的な変化として与えられるというように考えることができるのだらうと思います。

ただ、僕が考えているのはそういうガバナンスが制度的に与えられていることによってその実効性がどうなっているのかということです。それはリスボン戦略を巡る問題ではつきりと出てきています。結局、実態としてはその政策の権限が完全にはEUに委譲されていない。形式的には委譲されているけれども、完全には委譲されていない。だからこそ、EUの権限行使に対して国家がいろいろと抵抗し、あるいはサボタージュをする。結局のところ、EUがガバナンスを行使するといっても、国家政府が最終的にそれを実行することに依存しているということです。国家政府がサボってしまうと、形式的なガバナンスでは実効性をもたない。

嶋田 それは、先ほどから議論されているようにEuropean Unionというものの性格じ

たいと関わってくる。単なる国家連合でもないし、かといって完全にユニオン、超国家的な性格を持ったものにもなっていない。そのなかで統合の深化を進めていくということになると、非常に多様なガバナンスの形態も出てこざるを得ない。EU法のようにやれば単純に、例えばレギュレーションでやっていくとかができるのです。通貨統合であれば財政赤字をGDPの3%以内に抑えなければならないという非常に厳しい安定成長協定で定めるようなかたちになる。

雇用とか社会政策の分野になると国家の権限が非常に強いわけですから、開放的調整方式のようなかたちでEUはガイドラインを示すことにとどまらざるをえない。EUがガイドライン的なものを示して、それを各国がナショナルプランに具体化し実施する。そして、それをEUが評価したうえで、同じプロセスを繰り返すというようなかたちでいくとすれば、EUのガバナンスとしての実効性がある程度存在するのだと思います。ただ各国はそれぞれもっと広い意味での雇用政策を独自にやっているわけですから、そのことが本当にEUとしてのガバナンスに成り得ているのかとの疑問が出てきます。開放的調整政策のような新しい方式によって本当に統合の深化の方向に向かっているのかも問題でしょう。それはEU統合の現状をどう認識するかといった話と繋がるのではないかと思います。

**前田** ガバナンス論について私はほとんど勉強したことがないので発言できる力はあまりないのですが、民主主義の赤字が問題になってEU統合の正当性が疑われるという今日的な状況があります。それで、どうも私はガバナンスに、どなたかがおっしゃったように支配と被従属との微妙な意識差を感じてしまいます。

つまりコミッション（欧州委員会）とその周辺の人たちが考えていることをいわば制度として下部の国家に下ろしていく。そのメカニズムをガバナンスと言っているわけであって、そして市民のアクターの側からガバナンス論が出てきていないところに問題があると感じています。ガバナンス論をそれほど好意的に解釈する必要がないと私は思っています。あくまでこれは実態としては官僚機構の指揮命令系統を指すと思います。その意味において命令を下す側の存在としてガバメントがある。ガバメント（この場合はEU Commission）の決定を下ろす、命令系統を円滑に機能させることを目指すのがガバナンス論ではないのでしょうか（笑）。

**嶋田** そのことは先ほどから出ている欧州統合の目標、an ever closer Union正確にはan ever closer Union among the peoples of Europeに関連する話だと思います。欧州諸国人民のan ever closer Unionとすると、今のガバナンスの実態を見ると、それはpeoplesのan ever closer Unionというかたちになっているのでしょうか。もし、そのことが本当に機能しているのであれば、例えばEUが東方に拡大する時に、人の移動を過渡的に制限することが許容されるのか。これはan ever closer Union among the peoplesに基本的に反すると思います。統合を進めていくうえでの一番大きな矛盾というか問題が出てくるのは、やはり人の移動です。その意味では、欧州統合というのはいろいろな社会格差をなくすような装置をNAFTAなどと比べるといちおうは備えており、したがって、発展的な面もあるけれども、同時に基本的には大きな問題も抱えているのです。

**棚池** 議論は間違いではないと思うのですが、ただガバナンス論に関して私は擁護派で

はないのですが、先ほどの内田先生の問題提起からは話がズレていると思います。われわれが議論しているのは経済ガバナンスであり、これは国家政府が実行していた経済政策を共同体に権限委譲し、そしてそれを共同体が行使するというものです。それは、市民との関わりというより共同体対国家というレベルでの議論が中心です。もっと広い意味で、それこそ社会的、市民的なディメンションを含めた統合というレベルで使われているガバナンスを問題にするとすれば、いま議論されているのはそれとは反対ではないでしょうか。いろいろなアクターが、政策体系というか、そういうものの決定に関わっていくそのあり方をガバナンス論というふうに政治学の分野では言っていますが。

嶋田　そうですね。市民アクターやそれ以外のものを包摂するというのがガバナンスだということなのですが、それが実体としてそこに存在をしているかのような議論が強いという印象を持っています。

棚池　そこはしかし、民主主義の赤字という問題であり、そのような問題のあることはEUも認知している。

嶋田　言葉のうえではEUも研究者も認知していると思うのですがけれども、ほんとうにそれが果たして認知されているかどうか。だから、例えば東方拡大をする時に、「人の移動は過渡的に認めませんよ。でも加盟にあたってはEU基準を満たしなさい」ということになるのではないかな。

棚池　それは東方拡大だけではなく、コアの諸国のなかでも市場統合そのものが依然として不完全なところを克服できていないでいる。だから、東方拡大の問題だけではありませんよ。

嶋田　市場統合のときにも社会的側面が重要であるということで、各国の労働組合もそれに巻き込んでいくという方向が採られました。とりわけイギリスはサッチャーの圧迫でTUC（労働組合会議）もすごく苦しんでいたから積極的にその方向に乗って、何とか欧州レベルで雇用についての規制をもちたいとの発想があった。しかし、それは現実には欧州統合のなかでは大きな意味をもたない。つまり、その後にEUができて、ガバナンス、市民社会、市民アクターなどが重要だということは公式には言われるけれども、それが実体化していないところに問題があるのです。

棚池　しかし、例えば労働力移動であれば、それを実現しようとしているのはEUではないのですか。だからEUがちゃんとガバナンスをもつ状態というのは、そういう国家の抵抗が排除されるということです。

嶋田　そこまでEUと国家とを厳密に区分すると、それは国家の責任ですということになってしまいます。EUがやっているということは、国家がやっているということです。

前田　いや、そういうことになるともう、そこにはガバナンスについての議論は成立しない。むしろ国家が、国家のEUが成立しているという話です。それは国家連合的な次元の話になります。ガバナンス論は成立しないのではないですか（笑）。おっしゃりたいことはわかるのですがけれども、そのなかからはガバナンス論が出て来ないのです。

嶋田　ちょっといいすぎでしたが、ただEUと国家というものを完全に分けられないというところにガバナンス論があるわけです。

棚田 政治学の言っているガバナンス論はそうなのだけれども、僕らは違うガバナンス論を今日展開したいと思っているのです。ガバナンスの実効性の問題は、やはり国家とEUの関係だと思います。EUが共通政策を実行していても、最後にはそれがうまくいかないという問題がある。あるいは、労働力移動について言えば、イギリスなどで見られるように制限しているというような状態がある。共同体としては行うべきとの方向性をもっているのに、実体はそうはなっていない。

嶋田 それを「共同体としては」というふうに区分できないわけです。EUがしているというのは、各国の合意がそうさせているということです。そして各国の合意が各国にバラバラの対応を、いわば自由にとらせているのです。

棚田 そうすると、もし、自由化が進むとしたらどう理解をするのですか。労働力の移動を自由にするという結果が、ではどういうふうにして行われるのか。

嶋田 EUで決定するのでしょうか、過渡期は認めませんよと。入る以上は。

棚田 国家がそれをするのですか。

嶋田 いえ、EUがそれを決定するわけです。EUがアキ・コミノテール (Acquis Communautaire 共同体の獲得物または成果) を満たさないとだめですよと言って加盟交渉を行なうわけですから。EU加盟の折りにEU基準を満たしているわけですから、EUの原則である人の移動の自由も認めましょうと。

棚田 加盟するときはそうですが、既加盟国、すでに加盟している国はどうですか。

嶋田 加盟している国も、本来はそうあるべきです。だから、ガバナンスという用語がいかどうかはわかりませんが、一つの大きな問題点がそこにあるのではないかと。ただガバナンス論は非常に複雑だし、その本質や実際にそれがどう機能しているかということの研究すべきことは確かなので、われわれの研究テーマの一つかなと思っています。

前田 おそらくガバナンスの定義がそれぞれ皆で食い違っており、各自が自分のガバナンス論を持っている。したがって議論が食い違ってしまいうのです。この問題は、このあたりでよろしいですか。

## EU統合の現状

前田 そうしましたら、二つ目のポイントであります現状認識の話に移りたいと思います。2005年6月17日のファイナンシャル・タイムズに出た記事でラリー・シーデントップ (Larry Siedentop) という人がこのように言っています。「フランスとオランダでのノンのあと、その後の推移を見ると、ヨーロッパは共産主義の崩壊以降、現在がもっとも興奮する時期である」と。同時に彼は、憲法条約についてのレファレンダムの実施はEUの問題であるけれども、それは皮肉にも国家がいかに重要であるかということを各国国民に知らしめるイベントであったし、ヨーロッパ市民に偽りの民主主義の脅威に反対するチャンスを与えたのだというふうに語っています。私も先程申しましたように、意見としてはかなり賛同する部分が多いのです。

ご承知のように、90年代に入って以降ヨーロッパ統合が急進展いたしました。市場統合

の完成ののち、2002年におけるユーロの民間流通。2004年、2007年における東の国々への急拡大。エンラージメントが実現して、27ヵ国体制に入り大欧州が実現したと言われています。

それと同時に、先程申し上げたように2005年にはフランスとオランダでEU憲法条約についてのレファレンダムが失敗をし、統合が前進しない状態に立ち至っている。2007年3月25日（ローマ条約調印50周年の日）のBBCニュースによると、拒否をした2ヵ国はフランスとオランダ、塩漬けと言いますか凍結をしている部分はポルトガル、イギリス、アイルランド、デンマーク、スウェーデン、ポーランド、チェコの7ヵ国です。合計9ヵ国が拒否ないし凍結ということでもあります。そういう状態のなかでヨーロッパ統合の進展が挫折をしているわけで、憲法条約の再出発がなかなか樂觀できない。まさしく東方拡大と通貨統合の実現、拡大と深化の成果が、今日さらなる拡大と深化を阻んでいる状況であります。

私事になるのですが、たまたま一昨年（2005年度）に勤務先（大阪商業大学）からイギリスでの在学研究を認めていただきました。幸いにもユーロスケプティックの本場にいたということです。私はケンブリッジ大学でEU開発協力政策を勉強しに行くことにしていたのですが、留学中にたまたまEU憲法条約否決のニュースが流れました。その前後からは、まさしくヨーロッパでの「自由主義過激派」についてのニュースがたくさん流されました。エコノミスト誌はもちろんのこと、ファイナンシャル・タイムズとかのマスコミで、これについての記事が溢れ、そしてケンブリッジ大学でそれに関するいろいろなセミナーがありました。例えば大学の国際（関係）研究所、経済学部、法学部でEU憲法条約否決の意味、そしてイギリスのEU政策についての研究会、セミナーがたくさんありました。私はなるべく多くそれらに出るようにいたしました。そこでのほとんどの議論がやはり懐疑的な内容です。あのなかで推進派の議論だったと感じましたのは、法学部主催のセミナーに参加した折のゲストスピーカーがイタリア前首相のアマトです。彼は憲法条約草案をまとめる時の、ジスカールデスタンが議長をしていたコンベンション（諮問会議）の副議長です。やはりいろいろあっても再出発のようなことを言っていたような気がします。

マスコミ各誌もおおむねユーロスケプティックの議論が中心です。一般的には、もう通貨統合で十分だ、そして市場統合で十分だ。イギリスはその成果を摘み取ることに精力を傾けるべきであると。そして場合によっては、EU脱退を論じてもいいのではないかということがちらほら言われていました。そういう意味で、イギリスの場合を調べてみますと、欧州統合の実利的な側面を強調する議論がメインだったような気がします。

インディペンデント紙2005年5月31日付の1面には、“Which way for Europe?”、“ヨーロッパはどちらの方向に行くの?”という記事が大きく載っています。この紙面に掲載されたEUの旗は4つの方向に引き裂かれています。右上から「自由貿易の国々」。右下がマルチ・スピードですから、「二船団を希求するヨーロッパ」。左上が「憲法条約に定められる、規定されるところのヨーロッパ」。そして左下の「ヨーロッパ合衆国」という、四つの方向にEUが分裂しているというイギリスの認識が示されています。したがって彼らから見ると、free-trade Europe（自由貿易圏のヨーロッパ）は十分にあり得る選択肢なわけです。このあたりがおそらくブリュッセルでの認識と全く違うと思います。

そういう条件のなかで、フランスの議論はイギリスとは異なる立論だったように思います。どちらかと言いますと、哲学的、政治的アイデンティティに重きを置いた主張です。端的に言いますと、欧州統合はヨーロッパの国民に幸せをもたらすのか、もたらすことができたのかどうか。つまりヨーロッパ国民に充実感を与えたのかどうか。もしそうでないとするならば、ヨーロッパというものは国民に災いをもたらす存在であったということが言える。もう一つ、同時にEUはグローバリゼーションの同調者であるのか、あるいはその防波堤であるのかという議論が非常に盛んなのです。そんなふうにはフランスの議論を見てきますと、ヨーロッパ統合の本来目指すところは何なのか。私たちはそれを独仏の戦争抑止にばかり、教科書論的にまとめてきたわけですが、果たして冷戦が終結したあとのこのような状況下であって、戦争抑止論だけでもってヨーロッパ統合を語れるのかどうかです。

ざっくりばらんに申しまして、ヨーロッパ研究者、とくにEU研究者は知らず知らずのうちに欧州主義者になってしまっていたというのが、私自身も含めてそのような気持ちをもっています。つまりEU研究者は、ヨーロッパ統合についての理想主義者の集まりであるというふうな、口幅ったい言い方になるのですが、そんな気がしています。私の反省もあるのですが、無自覚的にそういうことを思っていたわけです。仕事上、ブリュッセルを何度か訪問しているのですが、とくにそのような思いは一昨年感じたのです。霞ヶ関と同じだなという印象を持ちました。若手を含めて何人かの官僚と話をしたのですが、彼らからは就職先としてここにいるのだというニュアンスを私は受けました。つまり理想主義からのスタートではなくて、職場の一つとして今いる。仕事がヨーロッパ統合の推進なのだという、そういう印象を私は持ったわけです。いま一度このヨーロッパ統合の持つ意味を考えてみたらどうかというのが、私の今日の2番目のメッセージであります。

それで、これから話のポイントは次の3点を考えています。一つは、EU憲法条約のレファレンダムをフランス国民が拒否したということは、これはヨーロッパを拒否したことを意味するのか。ヨーロッパとは当然EUです。最近読んだなかに、棚池先生の優れた論文（「岐路に立つヨーロッパ統合」Int'l ecowk、2006年2月号）がありまして、国際経済労働研究所から出たものです。そのなかで棚池先生は、「これはヨーロッパの拒否ではない」という立場でした。そのあたりを後でお聞かせいただけたらと思います。

それから二つ目は、フランスの社会モデルの維持をシラクは非常に強調しました。フランスの社会モデルがアングロ・サクソンの言わばネオ・リベラリズムに対抗する軸であるということにしたわけですが、最近読んだ書物のなかで非常におもしろかったのが長部重康先生の『現代フランスの病理解剖』です。先生は、「では、フランスの社会モデルを守れば失業は減るのか」「けっしてそうではない。フランスの社会モデルは、高失業率と共存してきたのだ。そのことの反省がないフランス・モデル維持論というのは、やはり間違いではないのか」と、フランス・モデル維持論について反対しています。フランスの大統領選挙とも絡みまして、そのあたりを後で少し意見交換できればというふうに思います。

三つ目は、これは私が最近とみに感じることなのですが、欧州統合の理念が崩壊してきている。私は欧州統合のなかで開発協力政策をメインの研究対象としているのですが、ど

ちらかと言うとこれは欧州統合の中心ではなくて周辺分野である。そのために捻くれた見方であるのかも知れませんが、開発協力政策の分野では共同体形成という認識がほとんどない。それから例えば雇用政策の面でも協調化が全然進まない。農業政策の面では見直しが進められて来ている。つまりリナショナリゼーション（Re-nationalization）という、EUから国家への回帰が生じてきている。例えばEU憲法条約のなかで、農業分野はEUと国家との共有管轄権の事項、つまりEUと国との主権が共同で発揮する分野になっており、もはやEUの専管事項でないと位置づけられてしまっている。ということは、ここからはCAP（共通農業政策）の解体につながる論理が出てくる。そうしますと、CAPとはEU官僚以外に誰もが発言できない政策領域ではもはやなくなってきた。それはとくに、先頃のCAP改革における農産物価格の引き下げであるとか、あるいはデカップリング（decoupling 農民への直接補助金の支払いを生産と切り離すこと）に見られるように、CAP改革という方向のなかで、EUから国へという政策再移管の流れが出てきているという気がしています。

それからもう一つ、例えば開発協力政策の分野で私が最近感じていることがあります。例えばロメ協定のときは第三世界との連帯が非常に強調されました。連帯という理念のなかで、ときにはGATTに違反してまで差別システムを入れる。GATTルールに違反しても、一方的特惠関税制度（逆特惠の廃止）やSTABEX（輸出所得安定化制度）などを設けた。ところがコトヌー協定になって以降は、ご承知のように専らFTA（自由貿易協定）で、つまり商品の自由移動のなかでのカネのやり取りの話がメインになってしまっている。つまり連帯でなくて、そういうFTAになってしまっている。それから第三世界との関係では、発展途上国との人の往来という課題が例えば治安対策になってしまった。対テロ戦争、あるいは移民抑制策そういう治安面に、つまり連帯意識の醸成というヨーロッパでの崇高な意識からテロ抑止あるいは商売にとって好都合なビジネスエリアを作るのだという話に矮小化されてきている。これは周辺分野しかやっていない者の僻みかも知れませんが、そういうふうに理念が崩壊してきている。理念の崩壊は、結局のところ欧州統合が、これまで資本活動にとって有利な、言わば市場統合分野を優先してきた結果である。そしてその延長上に憲法条約が競争と規制緩和を一層加速化するものであるという、そういう論理になろうかと思います。

私は基本的に現状認識はそのようでした、おそらくほとんどの部分で棚池先生ともしかしたら共有できるかもしれないと思います。ただ、今日の停滞、閉塞感についての見方は異なるのかもしれないという気がしています。つまり現在は欧州統合の熟成期間云々という説明があって（笑）、これからEUはより現実的な統合に入っていくのだという先生の議論がありまして、私の考えとは違うわけですね。私はどちらかと言いますと統合はその分野に応じて国家が再び登場し、分野に応じて溶解しつつあるというのが、私がユーロスケプティックのところにおいて非常に感じたところです。その溶解は欧州統合をめぐる理念の崩壊と同時並行的に進んできている。その理念崩壊がフランス国民に受け入れられなかったのだという、そういう認識です。

棚池    まずは質問から入ります。イギリスで懐疑派の議論をたくさん聞かれたというこ

となのですが、何に対する懷疑なんですか。

前田 憲法条約をバネにして政治統合に進むのかどうかということですね。そしてそういうインテグレーションへの動きにイギリスがどういう態度をとるのかということです。もちろん聞き手はほとんどが学生であり、教員です。

棚池 イギリスはずっとそういう状態ではないのですか。何か、状況が変わってきたのですか。時を経てそういう議論が深まったということはあるのかもしれませんが、イギリスではかねてより欧州統合そのものに対して懐疑的な議論がしきりになされてきました。

前田 そうということですね。

嶋田 ただ、懐疑的であったということは確かだと思いますけれども、政党レベルで言うと、保守党の中にも懐疑派があればもうちょっと積極的に進めようというグループもある。

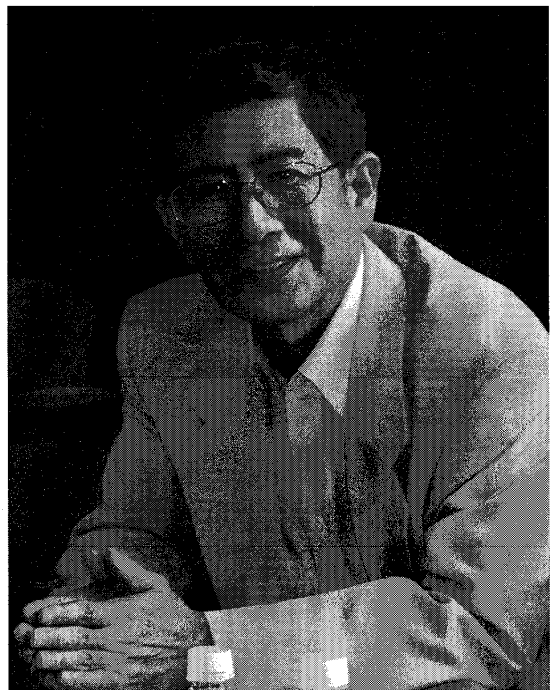
棚池 懐疑派と言うのはイギリスの場合、最終的には脱退を主張しているのですか。

嶋田 そこまで極端な議論はそんなには多くないと思います。労働党のなかにも、積極派とそうでないのがありますから。例えば欧州統合がマーストリヒト条約によって進んでいくことについて、これは新自由主義的なプロジェクトだから、本当の意味での統合にならないと主張する人もいます。

棚池 それはまさに、内容に対する懷疑ですか。

嶋田 内容に対する懷疑です。今のヨーロッパ統合では少数者、弱い者に犠牲を強いてナショナリズムが勃興する、移民等の問題が出てくるだろうという主張が、一部の研究者や労働党のなかでも最左派のソーシャリスト・キャンペングループなどによってなされました。彼らの主張によると現在の欧州統合は本当の意味での国際主義にならない。統合と言ってもヨーロッパレベルでの国際主義にはならないというものです。また、国家の介入についても、例えば財政も制約して、ケインズ主義も否定されてしまう。こうした批判は、私がイギリスにいた1995年、1996年に感じた点です。ここまで明確な批判は、労働党のなかでもまったく非主流派にすぎませんでした。

そして労働界ではTUCは、全体としては統合を進めていって、社会政策を強化し改革をしていこうという主張でした。しかし、労働運動の左派的な人たちはEU統合は新自由主義的として批判的でした。おそらくい



嶋田 巧（しまだ たくみ）

1949年広島市生。同志社大学商学部准教授。専攻は国際経済論、EU経済論（労働・雇用分野）。著書には『グローバル経済のゆくえ』（編著、八千代出版、2000年）、『世界経済』（編著、八千代出版、2006年）などがある。



まのユーロ・マーチ運動につながったと思うのですけれども、私がイギリスにいった折に、ヨーロッパ各国の労働者が来て、最初の集会在ロンドンで開かれていました。

そういう批判と、もう一つはもっと一般的な懐疑論です。やはり国家主権を重視することです。フランスの大統領選挙に出馬しているルペンと同じく、極端なナショナリズムを支持する人たちは欧州統合にもっと強硬に反対しています。少数ながらEU脱退論もあったという感じでしたが、いまの前田さんの話だとかなり一般化しているというか、もっとひどくなっているのかなという印象を受けました。

**前田** ケンブリッジ大学のEU研究会でエコノミスト誌の幹部が講演を行なう日があり私もそれに参加したのですけれども、彼と話してみると、やはりもう市場統合で十分だという考えです。これ以上の統合はいらないと。イギリスの人々は、一般的には国家主権論者ですね。やはり政治統合に踏み出せないという懐疑論があると思います。

棚池先生がもしおわかりになれば教えていただけたら幸いなのですが、ご著書の『EUの市場統合』のなかでもおっしゃっているように、欧州統合は80年代に市場統合とコヘジョン（cohesion）とを両輪にして進むのだと。つまりヨーロッパ統合は経済的利益の追求と社会的格差の是正を両輪にして進むべきだし、そういう兆しがあるというふうな、確かそういうように強調されていたような気がしているのですが、そのソーシャル・コヘジョン（social cohesion）ですが……。

**棚池** ソーシャル・コヘジョンそのものが、あの段階ではもう概念として出てきているのです。

**前田** 今日的にコヘジョンの議論というのはどうなっていますか。つまりどこかで棚池さんがおっしゃっていたと思うのですが、そのコヘジョンの問題は結局は財政の問題になるのだということで、とくに東ヨーロッパがEUに入ったときに深刻化するということですね。そうするとそこでのポイントはコヘジョンないしCAPの見直し論に繋がってくるかと思うのですが、そのあたりは如何ですか。

**棚池** 現状認識の一環として、コヘジョンがどうなっているかということですね。コヘジョンという概念は、The Single European Act（単一欧州議定書）で導入され、マーストリヒト条約のなかで位置付けが明確化された概念になった。これは私が言っているのではなくて、マーストリヒト条約の最初のところで、市場統合とEMUとコヘジョン、そして共同体の拡大という位置付けがなされているのです。そして事実コヘジョンに関しては一面では強化されている。コヘジョン・レポートによると、中東欧諸国はちょっとおいて、15ヵ国について言うと格差は縮小している。政策の成果かどうかはわかりませんが、格差はいちおう是正の方向に向かっている。ただし、各国国内での格差は広がっているということは指摘されています。ただそういうコヘジョンの実態があるにもかかわらず、85年以降にEUが提起した両輪としてのコヘジョンというのはどのくらい追求されたのかと言うと、その概念そのものが欧州統合のなかでいろいろある政策メニューの一つになってしまった。コヘジョンに対する志向は崩壊したという印象が強いですね。要するに単なる地域政策にすぎなくなってしまった。先程ちょっと、前田さんが社会モデルの話を読まれたときに、ヨーロッパとしてどういう社会モデルを想定するのか、あるいは市場統合の成

果をどういうかたちで市民に享受させていくのかというところに、コヘジョンの本質があると思うのです。その面では、看板倒れに終わっているというような印象です。

**前田** 看板倒れに終わっているという意味は、財源の問題を含みますか。

**棚池** どうなのでしょう。共同体における市場主義者と福祉国家主義者との（笑）、力関係の問題だろうと思います。以前にちょっと書いたのですが、コヘジョンという考え方が浮上してきたことは、ヨーロッパに新たな社会モデルを作らないといけないのだということを含意していたと思うのです。現在そういうものが後退しています。それは多分、Employment Act（雇用憲章）のあたりでやろうとしてそれが挫折したということが影響していると思うのです。コヘジョンそのものは、声が小さくなったというのが私の印象です。元々そんなに大きくなかったのを、私が大きく評価したということかもしれないです（笑）。

**嶋田** アムステルダム条約の新章として雇用の問題が打ち出されるわけですが、現実にはそれがうまくいっていない。先ほどのガバナンスの議論とも関連しますが、実際に機能しているかという話と、欧州雇用戦略そのものが労働市場のより柔軟化を重視しているという問題があるのではないかという気がします。

そのことは大きく言えば、欧州統合の出発点、つまり自由化かブロック化という第1次地域主義の時には、ヨーロッパ各国は経済成長の下で福祉国家体制を拡充できるし同時に統合も進めていく。そして大量生産、大量消費方式に適合していくことが比較的うまくいきました。ところが1990年代になると福祉国家は、財政的にもうもたない。高度成長はありえないという状況のなかで、どうやっていくのか。国家レベルでもなかなかうまくいかないし、EUレベルでもうまくいかない。私は前田さんの現状認識とほとんど同じなのです。

一つだけ言うとすれば、前田さんは農業と開発協力についてEUの国家への回帰といいますか、リナショナリゼーションを強調され、ヨーロッパでの統合理念が崩壊しているのではないかと言われました。私自身は、まさに新自由主義時代の理念を反映して、欧州統合では農業のような問題はもう切り捨ててよい。国家レベルでもそうだし、EUレベルでもそういう余裕もない。非常に単純化して言えば、もう切り捨ててもよいとEUは考えていると思います。WTOでもそういう自由化の方向に動いているわけですから。開発協力分野についても、かつての資本主義の黄金時代に南北協調というまさにEU方針の理念が発揮された時代から、もう各国が争って、NAFTAに代表されるようなことをやる時代へと変化していきます。EUが公式に言っているかどうかは別にして、そういう方向が基本戦略になっているのではないか。そういう意味では、理念の崩壊とか国家への回帰というように見えるかもしれないけれども、全体としては必ずしもそうではない。そういう不要なものはもうやらないということなのであって、EUとしては統合をもっと推進していこうというのが主流としてあるのではないか。今のいわば統治エリート、各国の主流政党のなかでは、そういうことが基本線にあるという気がしています。

**棚池** 私は違う意見です（笑）。僕には、全く逆の景色が見えるのですよ。さっき前田さんはECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）創設の理念を述べられて、それがすべてというとなえ方をされたように思うのです。独仏和解によってECSCを創ったことで、実はそれはそ

こでもう終わっていて、EECを作った段階ではそういった統合理念はかなり後退している。EECでは少なくとも貿易上の利益という経済的な利益追求に、視点が変わっているわけです。

そのあとの経過が何だったかという、これはむしろ田中素香さんが言われていることですがケインズ主義に基づくナショナリズムが本流になってきた。統合はどんどん後退してきたというのが、実は80年代前半までの姿であったわけです。そこにあったのは何かというと、CAPと対外政策。まさに統合のよりどころがCAPであり、対外政策であったということなのだろうと思います。80年代の半ば以降、ようやく本格的な統合が始まる。でも、それは先程から言われるように崇高なる欧州統合の理念に基づいて進められたものではないと私は思っています。それが何なのかというと、僕自身はうまく説明できないのですが…。もちろん欧州統合の理想主義的な流れというのはずっと途絶えることなく続いていることは事実なのですが、それが80年代半ば以降の欧州統合を進めたのではないと僕は思います。

**前田** なるほど。それはその通りですね。

**棚池** ですからその後進んだのは、今の議論の経過でいうと新自由主義的な流れになったからだというのが一般に説明しやすいですね。だから現状認識としてEUからナショナルなものに引き返してきているというのは僕にとっては景色が逆で、EUというものがいったいどこにできているのか。そこを僕はガバナンスの議論としてやりたいのです。本当はEUはできていないのです（笑）。できていたとされるCAPや対外政策が国家に戻って来た時に、それはEUから国家に戻ってきたように見えるけれども、実は景色が違うのです。

もっとも、何もないのではなくてストラクチャーだけはできたんだと思います。80年代後半からの20年の経過のなかで壮大なストラクチャーはできたのだろう。ただしそこには、まだ中身はないわけです。それは市場統合一つとってもそうなんです、いまだに。だから、そのストラクチャーがきちんとした中身を持って、本当の構造物になっていくのだろうか。まだ骨組みしかないような状況にきちんと中身が入るのかどうかというのはこれからの話だと思うのです。欧州統合そのものがEU化していくかどうか。というのは、今日ではまだ国家に左右されている状況であるから、本当にEU化していくかどうかというのは、これからの話だというふうに景色が見えています（笑）。

**内田** したがって、フランスとオランダのレファレンダムの失敗をEUの現状認識としてみるときに、ヨーロッパの拒否、EUの拒否という、強い言葉で表現するのはあまり適当でないと私も思うね。

**前田** 棚池さんは拒否すべき内容がないという議論ですね。

**棚池** 少し極端に言わせてもらっているんですが、それで各論的に見ると憲法条約の中身に対する認識が問題なんです。少し加盟国が増えて、その増えた状況でなんとか現状維持しようとする仕組みを再考していることだけのことで、あの憲法条約によって統合がこのまま深化するなんてことにはなりそうにないのです。それが拒否されたからといって、統合の深化が拒否されたということにはならない。だから、何を拒否したのかというのが問題になってくると思うのです。

前田 おそらく今おっしゃっていることは、レファランダム「ノン」が国政での拒否であったということになるわけですね。論理上はね。

嶋田 確かに直接的に言えば、フランスやオランダで国民投票をやって否決されたということは、フランスの政治上あるいは雇用の問題でしょう。そして、これは前田さんの論文の中で書かれていたように失業問題が一つの大きな要因である。とはいえ先の話との関連で言えば、そういうかたちで欧州の統合と国内問題を切り離して論ずるのは問題ではないか。国民投票の結果は、EU憲法条約の細かい条文を見てどうだというわけではなくて、これまでの統合についてあるいは国内の現状について国民が不満を持っているということが表れているということなので、あれは国内の問題なのだ、EUとは別の話だということとはちょっと違うのではないかと思います。

それともう1つフランスについて言うと、そもそもマーストリヒト条約の時にもあれだけ主流政党がキャンペーンをやったにもかかわらず、国民投票ではかろうじて賛成票が過半数を上回ったに過ぎない。もともとフランスの世論はほぼ完全に二分されていた。そういう状況のなかで、今回はかなり「ノン」のほうに移動した。出発点で圧倒的多数が支持をしたというわけではなくて、当初からそういうものに対する疑念のようなものが存在している。EUの正統性の問題であれ、市場統合で成長して雇用が拡大して失業者も減っていくのだと言っても、現状はそんなにうまくいかなかった、その当時は。だからそういう問題は、ある意味では統合の深化のなかで一貫して存在してきた問題だと思います。

前田 憲法条約は非常に大部なもので、私も全文をきちっと読んだわけではない。

嶋田 私もそうですよ。

前田 だから読んでいないものを反対したわけですから、これはやはり潜在的なEUに対する見方が反映しているのだと思うのです。マーストリヒト条約の時に、フランスはかろうじて51%で調印しています。そういう意味では賛成と反対とが拮抗している。そういう意味で親EUと反EUとで世論が二分しているのはその通りです。今回の憲法条約レファランダムの前に、フランス社会党は党员大会で党議拘束をかけてこれは「ウイ」に投票しなさいということをしたわけです。しかしファビウス派が反対に回った。緑の党もです。それもうまくいなくて、キャンペーンのなかでどんどん「ウイ」から「ノン」に変わっていった。もし、これでフランスが憲法条約を認めてしまえば、これはシラク政権の是認というよりも、ヨーロッパ統合が認められたということになっていくわけですよ。明らかに。だから「ノン」はシラクへの反発であり、アンチEU意識の醸成ではないとは、逆にちょっと言いすぎではないかという気がしているのです。

嶋田 私もそういう意味では、欧州統合にとってちょっと皮肉な言い方ですけども、「ノン」が出たということはいいいことだと評価をしているのです。やはり今のままではだめだろう。今の統合ではやはりthe peoplesの統合になっていない。そのことが表面化したということは、それなりの対応を必要とする。各国あるいはEUレベルで対応しなければなくなる状況が生まれてくるという意味では、棚池さんとはかなり違うかも知れませんが。

棚池 いま、嶋田さんが言ったことについては実のところ僕もそう思うのですよ。先に

も言われたようにマーストリヒト条約で失敗しているわけで、その時にはきちんとやり直して前に進むことができた。リーダーにその当時の熱意がなくなったのでしょうか。それがないということのほうがむしろ注意を向けるべきことだと思います。今のヨーロッパの政治指導者に対して。

嶋田 それはフランス社会党の一部も同じですよ。ファビウス派も…。

棚池 ヨーロッパ全体の話ですよ。これ幸いにとイギリスはレファレンダムを凍結したわけでしょう。しんどいことをリーダーとして引っ張っていく、なんとかしようという指導力と熱意がない。欧州委員会の委員長もそんなに力がない。マーストリヒト条約段階でのドロール、ミッテランそしてコール、そういう指導体制のなかで例えば1回挫折しても、もう1回やり直して前に進むことができた、その状況は今とは明らかに違う。僕は、いまのヨーロッパの現状認識としては、むしろそこに注目しますね。

前田 2番目の論点にフランスが関わってくるのですが、90年代の中頃からフランスでは数年おきに暴動がありました。1995年にアラン・ジュッペ首相が財政削減を打ち出して反発が強く社会的に動揺をきたしました。ストライキの集中砲火を浴びてそれがつぶれてしまったのです。ジュッペの方針というのは、マーストリヒト条約でユーロに参加するための条件がありましたよね、つまり財政赤字はGDPの3%以内というもの。それをクリアするために財政赤字削減がやむなきに至った。つまりヨーロッパにより深く関与するため

に社会福祉切り捨てになっていったのです。その後、2003年にも年金改革反対闘争、2005年に憲法条約否決の話があり、さらに2006年に例の「パリは燃えているか」という暴動に繋がっていくわけです。つまりヨーロッパとの関わりの中で、フランス社会が常に不安定になっている。とりわけ失業率についての関係で若者の雇用対策に集中砲火を浴びて、2006年にCPE（Contrat Première Embauche 初回雇用契約）が挫折してしまった。

今度のフランス大統領選挙を見ても、サルコジもロワイヤルも週35時間労働制の見直しを言っている。ところがサルコジは規制緩和を非常に主張するけれども、ロワイヤルは反対だという。そのように政治勢力が二つに分かれている。大統領選挙の事前世論調査を見ても、サルコジとロワイヤルはそう大きな差があるわけではない。あっても数パーセントですよ。ということは、もしサルコジが勝ってアングロサクソ



前田 啓一（まえだ けいいち）

1951年京都市生。大阪商業大学経済学部教授。専攻はEU経済論（開発協力政策分野）、中小企業論。著書には『EUの開発援助政策』（御茶の水書房、2001年）、『戦後再建期のイギリス貿易』（御茶の水書房、2000年）などがある。

的なルールがフランス資本主義で徹底されれば、国民は和解からますます社会的分裂になる。勝ち組と負け組がより鮮明になっていくということから、おそらくフランス社会はEU統合の推進役たりえないだろうと思います。もし、ロワイヤルが政権を取ればこれは後ろ向きの財政拡大主義、ある意味でね。多少とも社会民主主義国家ですから、大幅財政赤字になるのは目に見えている。そうするとユーロのなかで財政安定協定といかに両立するのか。フランス財政が統合の足枷になる。つまり私はサルコジ、ロワイヤルのどちらが勝っても、EU統合は前進が非常に困難であると認識しています（笑）。だから、サルコジもロワイヤルもヨーロッパ（EU）政策についてほとんど何も言わない。これについてはもうやっていけないのだということになってきている。私はそのように考えておりまして、投票結果は非常に楽しみであると同時に心配です。

**棚池** 1点ね、先程来の議論との整合性をどうするのが問題です。リナショナリゼーション、EU統合、そして国家に戻るとかいう話と。これまでの話の流れで言うと国家に何か期待しているようなことになると思うのね。しかし、いまは国家に何かを期待するに足る状況だろうかという気がしています。話を戻すと、憲法条約に「ノン」と言った時に、EUではなくてフランスだ、EUではなくてオランダだというような意識で「ノン」だということですよ…。

**嶋田** 私自身はEUの構成国家に期待はしていないけれども、そういう流れが出てきた時に、国民のなかでは国家に期待する層から新自由主義的ナショナリズムが出てくる。

**棚池** 欧州統合に対して賛成か反対かという議論のなかで、「ウィ」が「ノン」になったというのは要するにそれまでの支持派が「ノン」に投票したということですか。つまり、その人たちはEUを拒否し国家に期待して「ノン」に投票したという評価をしているのでしょうか。

**嶋田** そういう部分はかなりあると思います。国家自身に期待した層はかなりあると思います。そういうふうには投票行動が振れたということは。

**前田** 国家に対する気持ちと、今の自分の不幸はEUが一つの災いの元だという思いとは別な話ではないですかね。

**嶋田** そうですね。それはそうかも知れないですね。ちょっと言いすぎかもしれないですね、国家に期待をするということは。

**前田** 自分の失業は、おそらくはグローバルな社会のなかで、会社の存立基盤が危うくなったためである。そういうなかで自分の仕事はなくなってしまったけれども、国内にポーランド人の配管工がいるのもこれはこれでまた困るのだというふうになる。そういう意味で、自分の不幸は……。

**嶋田** そのことについていえば、国家に期待するということに繋がる部分はあるような気がします。

**前田** 最後のところなのですが、私はとくに周辺部分をやっているせいかEU統合の影の部分について目が向いてしまうのです。コトヌー協定では2008年から各ACPサブリージョンとの間でFTAを締結することになります。つまりコトヌー協定という一本の傘の下に、各地域とのFTAを図る。したがってコトヌー協定はアンブレラ協定とも呼ばれます

が、各ACPサブリージョンは結局のところEUにとって一つのスポークの先でしかない。EUの対外政策はスポーク化しており、FTAというかたちでね。ロメ協定に非常に画期的だと言われた精神があったとすれば、もうその微塵もない。そのことは逆説的に言えば70年代のヨーロッパ統合がアメリカ世界と対抗する存在であったからです。ところが80年代を通して、ヨーロッパ統合が言わばアメリカ資本主義の追随者になってしまった。まさしく周辺分野であるけれども、端的に象徴しているのがその部分だと思います。

嶋田 まったく同意見で困ります（笑）。残念ながら反論できなくて困るのですが、その限りでは…。ただそのことをリナショナリゼーションという方向で位置付けるということについては、私自身は違うのではないかと思います。外圧を口実にしている部分があると思うのです。先ほどのフランスの福祉切り捨てでも、ユーロへの参加を口実にして、国内の改革を進めていくという論理です。そのことはヨーロッパ統合が、かつての福祉国家の理念から、世界的な流れのなかで、アメリカナイゼーション、あるいは新自由主義的な方向に対する防波堤になるのかどうかということと関わってくる。防波堤になる面がまったくないとは思わないのですが、むしろそれを自ら推進していく方向に緩やかではあるけれどもはっきり動いていると思います。

棚池 コトヌー協定についてはもう少し検討しないといけないけれども、その変化をEUの変化としてだけ評価してしまうのはどうなのでしょう。

嶋田 いえ、EUと国家自体との関係も変化しているのです。

棚池 そうではなくて、やはり国際関係というか、発展途上国と先進国との関係が…。グローバル化もあるし、アジアの発展もあるし、そういう評価軸も入れないとEUがこうなったというだけでコトヌーを評価してしまうのは、ちょっと一面的かなと思います。

嶋田 だから、それは大きく言えばやはりグローバリゼーションの流れのなかで起きてきている問題です。

前田 そういう状況のなかで、口実はWTOとの整合性。FTAにならないと整合しないんだということです。

嶋田 そうですね。

棚池 それともう一つ、リナショナリゼーションになったのかどうかということに関して。つまり、かつてはロメ協定が集団的新植民地主義とも評価されたように、共同体として植民地との関係を再構築するという部分もあった。それが結局のところ、相手がうまく発展してくれなかったということもあってこうなったのかと。あるいは本当に、旧仏領はフランスとの関係というふうに集団的關係が個別の關係に回帰しているのかというところは、ちょっと難しいですね。

前田 印象程度の話ですが、おっしゃった説明のしかたで表現するならば、旧仏領ACP諸国はフランスが、旧英領はイギリスがというかたちでFTAについてのそれぞれの青写真が描かれています。そういう現実です。イギリスのそれぞれのシンクタンクが描いているFTA像というのは、昔支配していた領域とのFTAがどうあるべきかという議論です。

内田 EUと旧植民地とのあいだのFTAになれば当然そうなるでしょう。そうしないと貿易関係が発展しないですから。

棚池 結局、旧植民地との人的、あるいは貿易面、投資面での繋がりというのは、まだ残っている…。

前田 そうですね。まだかなり濃厚に残っているということでしょうね。

## EU統合の未来

前田 そうしましたら第3番目のポイントになりますが、欧州統合の未来とでも言うのでしょうか、将来像について棚池先生からお願いいたします。

棚池 拡大、深化の両立と将来像ということで課題をいただいています。ご承知のように、私は先程の話のなかに出ていた片山謙二先生の教え子です。片山先生ご自身は欧州統合に関して批判的に分析されているところもありますが、あの当時の資本主義分析というか、そういった流れのなかで、それこそ解体過程を追うというような視点があたりもありました。その反面では欧州統合をこよなく愛している側面をもっておられて、僕もそういうところを多分に受け継いでいる。先ほど前田さんによる欧州主義者に「なるな」という批判もありましたけれども、欧州統合への関心を深めるにつれ、それが理想とほど遠い現実ではあっても、長期にわたる、大変な労力と情熱を注いで計画をすすめていくところに関心が向く。そういう意味では私自身が欧州主義者という側面もあることを自覚しながら、楽観的なところを少し強調した話をしてみたいと思います。

まず、拡大と深化の矛盾というとらえ方なのですけれども、ある意味で楽観的にとらえたいという気持ちがあります。経済統合そのものにとって、拡大は大きな意味ではプラスだろうと思うのです。確かに中東欧諸国の加盟は、80年代に南欧諸国、つまりギリシャ、スペイン、ポルトガルが加盟したとき以上に大きな構造的格差を共同体に持ち込んだ。その問題は大きいとは思いますが、南ヨーロッパへの拡大以降CAPあるいは地域政策の運用を含めて、EUはそういう問題の処理に関して一定のノウハウを蓄積してきている。おそらく東方拡大から出てくる問題は摩擦的というか、ある程度のレベルに留まるだろうと思います。過去の経験から言えば、拡大は共同市場にとって活性化の起爆剤になっている。懐かしい言葉で言えば、拡大を通じて共同市場が外延的に拡大していく。今回の中東欧への拡大の現状をざっくり言ってしまうと、過去の経験はそう変わるものではないと思います。

ただ、いろいろと問題も生ずるわけで、その一つはEUの制度そのものに関わる問題です。それは大欧州の負の側面と言えるのですけれども、加盟国が多くなりすぎて、現在の理事会あるいは委員会という機関を通じてEUを効率的に運営していくことについての懸念です。もっとも私にはこのことが過大視されているように思います。実際に、東方拡大によって現在の機関やシステムではやっていけないということで、制度改革への取り組みが進んでいるわけです。ただし、こういった話題はすでに15カ国の段階でもあった問題です。6カ国を前提にして作ったシステムを15カ国に適用することは問題だということはすでに言われていた。そういう意味では27カ国になったというのは確かに数字的には大きな変化ですけれども、これは基本的には程度の問題にすぎない。拡大による矛盾というより



は、共同体がもともと抱えている課題、それがこの東方拡大によってクリアになったということだろうという気がします。確かに理事会において国家の利害と共同体の目的をどのようにスムーズに共生させていくのかということは、加盟国の数が多くなればなるほど難しくなると思います。6カ国ではできたことが、27カ国になったら同じ方法ではスムーズにやれないのは自明ですが、それはむしろ共同体がもともと抱えていた課題だとすれば、それにスポットが当たることは改革のチャンスが与えられたという意義のほうが強い。

もちろん現下の制度改革が意思決定の効率化という側面だけに関わることの問題点はあるかもしれません。つまり、現在の制度改革の最も本質的な問題は先ほど前田さんから出た話ですけれども、EUの民主的正当性あるいは意思決定の透明性というものをいかに確保するのか、あるいは高めるかという点にあるわけです。EUが統合のディメンションを拡げて、いわゆる市民的な側面が統合課題として出てくる段階においては、どうしても取り組まなければいけない重要課題です。現在のEUをいかにスムーズに動かすかということに制度改革の中心議論が行ってしまうことで、この問題が薄まってしまう。ただ、いずれにしても制度改革はEU加盟国の数が増えて大きくなったからというよりは、コア諸国がこの問題にどの程度正面から向き合うのかということに本当の課題があると思う。そういう意味では拡大によって統合、深化が妨げられるというような側面はおそらくそう問題にはならない。そして先ほどちょっと申し上げたのですけれども、EU憲法条約は統合の深化を目指すというものではなくて、現在出来上がっているEUのシステムが新しい条件の下でどうしたらその効率的な水準を保てるのかということが中心になっていると思います。この条約案を作る過程ではもっと理想主義的な看板を掲げていたと思うのですが、結果的にはそういったレベルでの合意ができなかったらということだと思います。

それから拡大と統合の深化についてのもう一つの問題というのは市場統合あるいは単一経済に関わる問題だろうと思います。さきに拡大は共同市場にとってプラスである可能性が大きいと言いましたが、現状においてEUが深化させるべき根本課題は単一経済の実効性をいかに高めるかという点にあると僕は認識しています。そういう意味では、憲法条約との関係で言う統合のディメンションはまだまだ政治的ゲームのようなレベルの話で、そこでの問題が欧州統合そのものを阻害してしまうとか、そういうことにはならないと私は思っています。

それは現状認識に対する前田さんとのスタンスの違いに関わってくるのですが、本当の問題というのは単一経済、市場統合の制度的作業の結果としてできているものが如何にして実効性あるものに変えられるのかということにある。なんとなく単一市場が出来上がったというふうに捉えられていますが、できあがったものは制度的、あるいは法律的なカタチにすぎない。例えば市場統合に関するEU指令が国内法として成立した。では、その国内法をいったい誰が遂行し、その遵守を強制していくのか。そのような目線で見えていくと、市場統合はまだ本当の意味では完成していない。制度的なところでも課題がまだいっぱい残っている。例えば税制の問題、会社法の問題、直近の話で言えばサービス指令がある。市場統合の基本的な指令に関しての合意はできていますが、残された課題はたくさんある。

もう一つはリスボン戦略に集約される問題ですけれども、市場統合を進めれば何かが変

わるという幻想はもう終わっています。政策的アプローチによって補強しないと単一市場そのものが機能しないし、競争力がつくということにはならない。そういう認識がすでに90年代の終わりにできた。それがいわゆるリスボン戦略というかたちで集約されている。ですから、政策的アプローチがないと単一市場は機能しないのだという認識が出ている。であれば、実効性を持って政策をやらないと、単一市場そのものの意義が失われてしまう。そこで、どれだけ実効性のあることができるかということが深化の課題です。したがって、欧州統合の深化の課題については、市場統合が実現したのちに政治統合へどう進むのかといったところで議論されていますけれども、依然として経済統合の面においても深化の課題があるということが私の認識です。東方拡大との関連で言えば、この市場統合に関してまさに矛盾が出てきている。サービス市場の自由化と労働力の自由移動です。この二つについてはいずれも、いわゆる大欧州のなかにおいて構造的格差が縮小しきれていないことの表われです。そこが原因で統合の進展が暗礁に乗り上げている。そのところをいかに市場統合として克服していくのかということが非常に重要な課題です。だから繰り返しにはなりますが、現在のEUの危機は欧州市民がEUに反発して憲法条約が批准されなかったというところにあるのではなく、市場統合の深化にブレーキがかかったという点にある。その原因に東方拡大があるかもしれないというところに、いわゆる拡大と深化の矛盾が存在する可能性はある。さらに言えば、それがマルチ・スピード・ヨーロッパ (a multi-speed Europe) という方向にどんどん傾いているとすれば、市場統合そのものがそれこそ崩れてしまう。

次に拡大と深化に関わるそのような認識からどのような統合の将来像が描けるのかということですが、統合の将来像を描くには現状は適切なタイミングではないと思います。それは憲法条約をめぐる最も根本的な問題である連邦的統合と機能主義統合という選択に関してのスタンスが定まらなかったと思うからです。現実になんかそれをめぐって例えばシュレーダーが欧州合衆国について見解を発表するとか、いろいろ議論が投げかけられたにもかかわらず、憲法条約についての最終的な議論のなかでそういうものが描かれなかった。

もう一つはこれも先ほどすでに言いましたが、現状はむしろ作り上げたものの深化を図ることが課題です。80年代半ば以降に進めてきた統合のスピードがあまりにも速くて、現状の課題は作り上げた統合の制度的なものの整合性、あるいは先ほどの市民と共同体との関係をどうするのかというあたりにある。これまで作り上げたものの範囲のなかで実際の中身をきちんと作っていきけるのか。そういうことが課題なわけですから、いま欧州統合の将来像を描くというタイミングではない。これは欧州主義者としての期待ですけれども、熟成期に入り中身を作ることが私の展望であり、そうであるべきだろうと考えてます。

ジャック・ドロール (Jacques Dolor) は自伝のなかで、彼が委員長になった1985年に、小さな風穴が開けば統合が前進する状況にあったと当時の認識を語っています。また、『域内市場白書』を書いたコーフィールド (Cockfield) が1989年にブルージュにあるコレージュ・ドゥ・ヨーロッパ (Collège du Europe EU大学院大学) で講義した話のなかで、彼は市場統合というものは欧州統合にとってルネサンスであることを強調し、「今日では誰もその意味を十分には評価していないが、いずれはそうであることがわかるであろう」

という話をしていました。

まさにそういう見通しが正しかったということになるのですが、その賢明なる彼らをもってしても1990年代に一気にユーロを導入するところまで行ってしまうという経過まで予測していたのか。おそらく、そうではなかったと思います。実際にEMU計画に合意したときでも、ヨーロッパでの基本的な論調というものは、おそらくこれが具体化するのは2000年代に入ってからだと言われていたものです。ところが、それが一気に進んでしまった。これはヨーロッパにおける歴史的な大変革です。まさに統合の飛躍としてしか捉えられないというふうに思っています。だから、あまりにも早くに枠組が出来あがりすぎたというところがあって、仕組みは不十分で中身は薄いという現状はいたしかたのないところがある。そういう意味では、しばらくの間は充実をはかるということが重要であるというふうに私は思っているのです。

3番目に、欧州統合の歴史経過をたどるとそれが前進するのは統合が危機に直面したときだと言えます。例えばECSCにしる、単一欧州議定書から市場統合についても同様です。市場統合が進み始める前の1982年にロンドン・エコノミスト誌の3月24日号はECの墓を表紙に掲げてすらいました。風刺的表現とはいえ、ECがもう死にかけているという表紙がうけいられるようなムードが見られました。そのような危機のなかでフランス、ドイツの指導者を中心に大きな政治的決断が可能になったのであり、そのようなときに欧州統合が進むのです。ところが現状がどうかと言えば、これも先ほどの前田さんの話にもあったように、大欧州を形成しユーロの導入も成功したという安心感のなかに浸っていると思います。なおさら前へ進む力というものがありません。また進むべきでもないというのが僕の考えです。2005年にいろいろなかたちで後退的現象が表面化したのですけれども、それはそういう背景、安心感のなかで欧州統合を前進させる動因というものがなくなってしまうことの表われでしょう。そういう安心感のなかでは国内問題に関心が向うということは当然のことだと思います。

また、統合の前進はEU自身の力によって前進してきたのではなくて、主要国とくにフランスとドイツの指導力によるところが大きかった。そういう意味で主要国の指導者がガラッと変わったということも、統合を進めるという意味では非常にネガティブな要因だと思います。将来像については指導者に多くを期待できない現状です。将来像云々はEUが独自で市民との関係において新しい関係を構築していく必要と関わっているのかなという気がします。つまり従来は中東欧諸国の加盟について、フランスなりドイツなどの指導者が市民を説得するというかたちで前進が可能であった。しかし、現状ではそれが期待できないとすると、EU自身が市民との関係をどう構築するのかという大きな課題が浮上する。それは民主主義の正当性をどう確保するかということにとどまらない、もう少し広がりのある問題だろうと思います。そうなる、それをEU自身が解決していかなければいけないという、EUのなかで初めての経験に直面していることになる。そういった現状のなかでEU自身が何をできるのかを示して市民の信頼を高めることをしないといけない。そのテーマが何かというと、現状で一番大きな課題は雇用です。この分野でEUが実効性を示せるのか。もう一つ、比較的やりやすいと思われるのは環境問題です。そういった個別の

課題についてEUが市民に何を示していくのか。統合が深化するのかどうかというところは、実際そのあたりと関わってくると思います。

さらに言えば、EUの運動がこれまでは市場主義的な運動の方向性が強く出ていて、各国型の社会モデルを解体する方向にあるのは間違いないと思いますが、このまま市場主義的な方向性を貫いていくのか、あるいはヨーロッパ大での社会モデルを模索していく方向をもっと前面に出してくるのか。これはいちばん大きな課題だろうと思います。そこへ行く前のステップとして、今のような雇用問題や環境問題についてEUがどのくらい実効性を示すことが出来るのかということになるのかと考えます。将来像を描くというテーマとは全然違う話になってしまいましたね。

**前田** 論点がいくつか提示されまして、非常に刺激的な問題提起だったと思います。市民との関係の構築ですね。そしてEUのここまでの市場統合の動きが各国の社会モデルを破壊して…。

**棚池** いやいや。最終的にはそのところで…、個別のモデルを破壊したまま行ってしまうのか、あるいはヨーロッパ大の社会モデルの方向性を模索するようなものがきちんとできてくるのかというところが課題です。あのような方向が出るのかどうかということは市民との直接の関係を構築することと関わってくる。

**前田** 市民との関係を構築する。市民との関係の焦点が雇用面にあるというのはその通りだと思います。その場合ユーロに入っていることで財政政策のシナリオがどうなるのか。つまりフリーハンドが縛られていて国家が独自に対応できないという状況のなかで、雇用問題にどのように対応するのか。まさしく、そこがウィークポイントだと思うのです。それは今の制度のなかでも可能なのか。

これもまたイギリスの論調を紹介して申し訳ないのですが、ファイナンシャル・タイムズでこういう主張の記事が出ていました。EU官僚がサブシディアリティ（subsidiarity 補完性原理）を強調するのであれば財政主権を国に返せと、そういう議論があるのです。それこそサブシディアリティの最重要点なのです。それこそが民主主義なのだと彼らは言うのですが、そのあたりをどんなふうに考えられますか。難しい問題だと思うのですが。

**棚池** 雇用問題については道筋を示すことはできると思います。国家の課題とEUがやるべき課題とは違う。EUがやるべき課題は先ほどの労働者の移動の問題もありましたけれども、統合のインパクトによる失業の増加というようなことに関わってくるのです。EU自身がお金を持っているわけではないのですから、財源を使って雇用状況を具体的に改善していくということ是不可能的なのです。

だから僕が言いたかったのは、EUはそういう問題についてどのように考えて、何をしようとしているのかということをしちゃんと市民に伝えるようなことをしなければならない。単にプロモーションをやるということではなく、結局は制度を通じて雇用がどのぐらい増えるのかということを市民にちゃんと伝えて納得させられるのかどうか。それによって共同市場そのものが発展するという側面がなければことさらに統合をすすめる必要はない。統合することによって利益を確保し、それが結局は雇用に回っていくということに対する説明責任がある。ただそういうことが、市民にちゃんと伝わっていないのだと思う。

また財政主権の問題に関して、欧州統合は市場主義的に走ってきたことに対する反省をどう行なうのか。Stability pact（安定協定）が前面に出てくるといのは、結局、経済に対する市場主義的なアプローチの表れなのです。通貨的な安定によって経済をリードしていく。財政的介入ではなくて、通貨的な安定によって経済をリードするという考え方の表れがStability pactなのです。雇用問題に道筋を示すといのは、経済に対するそういう基本的なアプローチの修正の問題なのです。財政主権の委譲という、そういう課題設定はできるかもしれないけれども、そのようなことはこの際本質的問題ではない。

**嶋田** 確かに財政主権はイギリスに限らない話ですね。もともとイギリスでは主権国家的なアプローチが強いわけですから、財政が制約をされることについてはすごく批判的な立場が多い。雇用問題を具体的にどう解決したらいいのかということは、各国レベルでもEUレベルでも非常に大きな課題なんです。それは棚池さんがさっきおっしゃったように、財政主権の問題というよりは経済アプローチの問題だと思います。

やはり市場主義の流れでできたものの方向転換が必要である。そこがEUの一番大きな課題というか、ポイントではないかと思います。私はWTOに関心があるのですが、シアトルでの閣僚会議のときにすごい抗議デモが起き、そのときのスローガンの一つは「ターン・アラウンド」でした。今までのWTOの交渉のあり方の方向転換をとという主張です。そこでは自由化をどんどん進めていく。南北問題を考慮しない。そういう先進国主導のやり方に対して、「ノンだ」「ターン・アラウンドだ」が必要だということがそのときの主張です。もちろん彼らのなかには労働運動の人がいれば、市民団体の人もいる。また、環境保護派の人もある。ある意味では同床異夢というか、そういう感じではあったと思うのです。そういう意味では憲法条約についてのフランスの「ノン」も同床異夢のようところがあって、いろいろな立場の人たちがやはり市場統合の流れの方向転換が必要なのだと感じている。

経済の見方としてはケインズ主義の否定、つまり介入を否定するということで市場に任せたい方がいいのだということが積極的に打ち出されてきた。景気が悪くなって一時的に財政が赤字になったときに、むしろ積極財政をやってほしいのだけれどもそういう状況ではなくなった。その段階で市場主義重視が出てきたのです。だから、そういう意味では財政主権を元へ戻せというような議論よりは、やはりそういう市場主義重視との考え方自体を問題にすべきでしょう。成長・安定協定というものが雇用問題とか社会問題を考えるうえで本当に望ましいアプローチなのかどうか、そういう考え方自体を問題にしていかなければならない。

そういう意味では、積極的に市場原理を進めていこうという動きと、旧来の社会民主主義の流れにあった人たちのグローバル化のなかで今まで通りではうまくいかないけれどもそんな単純に市場原理だけでやっては困るよみたいな、そういうせめぎ合いのなかで徐々に前の方に動いてきたのが大筋だろうと思います。ただ現実には政治の動きをみると、フランスの大統領選挙のときにロワイヤルが当選すると、財政バラ撒きで統合が危機に直面するのではないかという批判がある。しかし、選挙のときにはバラ撒きを言うかもしれないけれども、現実にはなかなかそうはできない。そこまでやれるような現状ではない。ロワ

イヤルとサルコジは理念的にはかなり違うけれども、現実の政策のうえではEUに対しても国内政策としてもいまの政策の方向転換に値するような大きな変化が起こるかどうかということについては非常に疑問です。

だからといって、ではEUの雇用問題をどうやったら解決できるのかということは私じしんもわからない。こんなことをやったらうまくという、そういう展望のはっきりしたものはない。しかし考え方なりについて言えば、今までの統合の進め方についてはやはり方向転換が必要です。EUを脱退するとか、そういうことは非現実的だろうし、統合がここまで進んできてそれは無理だと思う。そしてこれからもおそらく統合は進んでいくだろうと思います。本当はもう一度一から出直したらいいという願望はありますが、現実には統合が進んでいくなかで、それをどういうかたちで方向転換を図っていけるのか。それは直接にはやはり各国レベルの政治状況にかかってこざるを得ない問題です。各国レベルの政治がやはりEUの動きに反映していく。欧州議会の選挙ももちろんありますけれどもね。

**前田** フランスのル・モンド・ディプマティークを読んでいると、社会主義者は従来は社会主義社会を目指して運動を続けてきた。ところがソ連、目指すべき社会、が崩壊をして、人々は社会主義ではなくヨーロッパ建設の夢を抱くようになったという内容の論文がありました。その人たちはもう一つのヨーロッパ、違う方向のヨーロッパを目指している。そういうことからすると、統合の進め方、アプローチの問題について、全く異なる状況が見えてくる。

各国レベルの政治という点について言うと、やはり今の制度のなかでは非常に難しいのであって、やはりこれはEUのなかで一定程度位置付ける、位置付けるべき部分がある。僕はマーストリヒト条約でユーロをスタートさせるときに、なぜ雇用の数値目標を入れなかったのか、なぜ雇用のデータを外す必要があったのかが大いに疑問です。政治の力関係かもしれない…。

**嶋田** それについては、アムステルダム条約で雇用新章が出されるよりも、もっと明確なかたちでやろうとスウェーデンなどが主張したように思います。けれども結局、妥協的なかたちに終わってしまった。だからそれは前田さんの言われる通り、EUレベルでできることがある。そのできることをやるためには、各国の政治が変わって、そういう人たちが出てこない、閣僚理事会であれ、欧州理事会、欧州議会であれ、そういうところに反映されてこない。したがって、EUレベルでできることはたくさんあると思いますし、もう一つのヨーロッパというものについても私もすごく期待をしています。

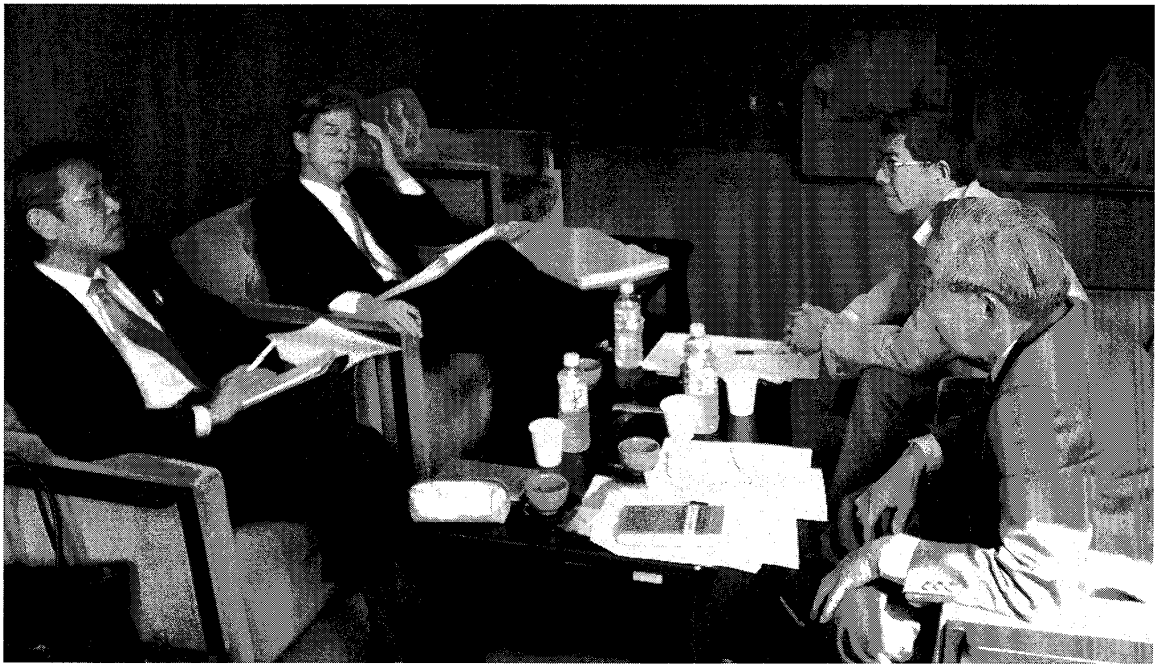
ただ、フランスの大統領選挙に関連して言えば、前回、社会党のジョスパンが落選した。ジョスパンが落選した背景としては、ルペンがかなり票を集めたことと、その一方ではトロツキー派の人たちがかなり票を取ったのです。つまり社会党主流派にはもう期待できない。だから、そういう人たちの票はトロツキー派の人たちにかなり流れたし、他方ではルペンに流れた。

今回の大統領選挙の結果はまだ出ていませんけれども、見ている限りでは中道の人が途中で伸びてきたり、ルペンも一定の票を確保している。こういう状況なので、現実的には非常に悲観的にならざるを得ない。ただ現実の政治というものは、流れが変化するとき

は大きく変わっていくでしょうから、そういう意味では絶望してはいけないと思います。しかし、欧州統合自体が間違っているとか、そうふうには思いません。

前田 先ほどの棚池さんの話のなかで、南ヨーロッパに拡大したときと同じく今回の問題もある範疇内の、想定内の問題であるという発言がありました…。

棚池 結局は資本の動きでカバーしてきたのです。それは単に域内だけではなく、域外からもかなりの資本を吸収するというかたちでね。新規に加盟した国がかなりの経済発展を実現し、その発展の効果をコアの国が享受するという図式ですね。今回細かく見ているわけではないですけども基本的には同じような図式が見られると思います。



#### 欧州統合とアジアの統合を考える

前田 それでは最後になって恐縮ですが、ヨーロッパ統合とアジアとの関連ですね。ヨーロッパの視点からアジアの統合をどう見るのかといったような観点から論じていただきたい。嶋田先生よろしくお願いします。

嶋田 はい。私はもともとイギリス経済を勉強していたので関西EEC研究会に入ってちょっとびっくりしました。欧州主義者の人たちが多いなという、ちょっと違和感を持ちました。イギリスのサッチャリズムを批判的に勉強していたなかで、ECが市場、市場統合を進めていくということが、市場主義という意味で、サッチャリズムと二重写しになってくる感がありました。そういう意味では当初から欧州統合の進め方についてはかなり批判的にとらえていたのかなと思います。たまたまECに関連して書いた最初の論文のテーマも「地域・労働・市民」という社会的な側面や、地域格差の問題を扱ったということと関係しているのかもしれない。

東アジアの地域統合についても同じような問題を感じるのですが、それはともかくアジ

アの統合についてはとくに21世紀に入って、東アジア共同体論が日本では一種のブームとなり本もたくさん出版されています。東アジアの地域統合、特に経済面を軸とした共同体が望ましいということが一般的に言われています。その背景には、欧州では市場統合というかたちで統合が深化して、世界的にもNAFTAも出てくる、南米南部共同市場やAFTAも形成されるというなかで、東アジア全体としてはそういう制度化されたものがない。また、通貨危機が起きるなど金融グローバリゼーションの負の側面が端的に出てくるということで、それにどう対処するかという問題意識もあります。

もう一つは冷戦体制の崩壊のなかで、とくにブッシュ政権の単独行動主義という一極的な世界秩序に対して、欧州とともに、東アジアをもう一つとして多極化すべきだということもあるだろう。あるいは中国が台頭してくる。そうすると、これをもう現実的に受け止めるしかないというふうに考えれば、日米関係だけではなくてアジアに日本の軸足を移していく、軸足を置くべきであるとなっていく。そうすると今の東アジア共同体論のブームは、単なる一過性ではなくて根拠があると考えられる。ただ、他方では中国脅威論を強調して東アジア共同体を作る条件はないし、また望ましくもない主張も強い。

現状は共同体の理念を語るということと、現実の地域統合の分析が混在していて、議論が混乱しているように思います。そういうなかで欧州統合にいったい何を学ぶのか。もう時間もあまりありませんので、端的に言えば何のために東アジアで地域統合を進め共同体を作っていくのか、だれのための共同体を作っていくのかということが焦点になると思います。

その主体は何であり、恩恵をだれが享受するのかということで、例えば現状は「国家の、国家による、国家のための共同体」を想定しているのではないかという批判もあります。そういう意味ではしばしばEUが東アジア共同体形成のモデルとされていますが、そういうことでいいのか。最近のEU学会のニューズレターのなかで、欧州統合の研究についての反省を、星野 郁先生は次のように語られています。経済・通貨統合が、すごいスピードで進み、制度化も展開してきた。こうした中で現象を追うのに精一杯で統合について批判的な観点を欠き、現状肯定的な分析に終始してしまったのではないか。例えば統合が成長をもたらして、大量失業問題も改善するとされてきたけれども、現状は異なる。そういう意味ではもう少し内省的に、批判的なスタンスでEUの統合や政策を見直していくべき点があるのではないか。

それともう一つは、これはある意味で同じことかもしれませんが、日本で東アジアの地域統合が、例えば小泉政権の構造改革路線、規制緩和とか郵政民営化などと密接に関連しつつ進められていく。東アジア共同体を推進するということと、こういう改革路線がどこでどう繋がっているのかということを考えてないといけない。

さらにもう一つ。これは具体的な問題です。日本の場合は統合を主に経済共同体、経済統合を軸に論じているのですが、欧州統合の場合は経済統合を主にしてきたと言っても話が違う。つまり、出発点のECSCというのは独仏の和解が前提にあって、石炭・鉄鋼の共同管理をするということが根底にある。それはアジアで言えば、日米関係だけではなくて日中の和解を前提にして統合が出発していくというようなことなので、非常に大きな違い



があります。もちろん、ヨーロッパでは先進国間の統合として出発したのとは異なり、東アジアでは先進国と発展途上国、あるいは社会主義から市場経済への転換を図っている国との統合なので非常に大きな違いがあります。そういうなかではいわば開発協力を柱にしなければうまくいかないだろうし、望ましい共同体、地域統合にはならないだろう。そういうことがあるので、欧州統合から単純に学ぶということにはならないのではないか。経済統合と言っても政治と完全に切り離すかたちでは進んでいかない。それは共同体を構成するメンバーシップの問題でもあるし、ナショナリズムの問題でもある。共同体形成のプロセスや申身についても大きな相違があり、この辺りが議論のポイントになるのかなと思っています。

**前田** ありがとうございます。EU統合が単純に東アジア共同体形成についてのモデルにはなり得ないということに関してはまったく同感です。東アジアの場合だとやはり日中間の和解を前提にして物事を考えていくべきだろうということについても同感です。国内の構造改革路線との関わりで議論すべきだということのもその通りだと思います。

しかし、私はいまお話を伺いながら、実は別のことを考えていたのです。東アジア共同体論というのは非常に混乱をしている。つまりそこでは、私たちがEUを研究するときに常に問題にしている、国家間協力でもいいのか、あるいは連邦的統合なのかということが渾然一体化している。例えば谷口 誠先生の『東アジア共同体』（岩波新書）は優れた本ですが、そこでの議論はやはりそこが未整理のままで、共同体論ではなくて国家間協力についての議論が専らです。そこには国家主権を第三者に委譲するという私たちが常に議論の前提としている共同体論は出てこなくて、結局のところバスに乗り遅れるなという主旨のFTA論に根底的には繋がっているのではないかと。お叱りを受けるかもしれませんが、そういう気がしているのです。

構造改革路線との関わりで日本のFTA戦略を見てみると、それはやはり市場問題の解決を目指す政策、統合論ではないのかという気がします。ということは市場規模が大きくなるようなFTAがあればあるほどいい。そうすると経済界の議論の行き着く先は日米FTA論に行くのかもしれませんが。嶋田先生がおっしゃったような歴史的和解を前提とした議論とは別に、いわば新しい大市場論というかたちでのFTA論が今日きわめて盛んです。

**嶋田** 現実の地域統合の動きとしては、まさに言われているとおりです。経済産業省が出している『通商白書』の2003年版では、要するに「東アジア・ビジネス圏」を作るべきだと言っている。東アジアに進出している日系企業の利潤源泉を確保、拡大するためなのだというをはっきり言っているわけです。非常に単純化して言えば財界の利益に結びつくということです。ただ政府の戦略はある意味で混乱しているように思われます。というのは通商白書のなかでは、東アジアビジネス圏は基本的にはASEAN+日中韓をベースに考えるべきであると主張していた。そしてオーストラリアやニュージーランドを含めるのはちょっと無理だろうとも。ところが安倍政権になってから、オーストラリアやニュージーランド、インドも含めて経済連携協定を結び、より広域的な自由な経済圏を作るのだという話に変ってきた。

ASEAN+3でいく、アジアが世界経済のなかで端的に言えばアメリカから相対的に自立したような政治経済秩序、そういうものとしての共同体は作りたくないという考えが基本的にあります。ASEAN+3の枠組みができたのは通貨危機の年で、第1回首脳会議は1997年末に開催されました。日本政府はこの会議の出席においてもマハティールが言った東アジア経済協議体EAEC構想に組するものではなくて、ASEAN30周年を記念して参加をするのだと言っていた。そしてその定例化にもついても反対した。その後ASEAN+3の枠組みが定着し東アジア共同体構想が進んでいく。こうした中で日本の主張を反映して、2005年にはASEAN+3の首脳会議とは別に、東アジア・サミットがインド、オーストラリア、ニュージーランドを含めたかたちで開催される。ほとんど同じメンバーです。東アジアでの共同体形成の動きは、二重のルートが形成され非常に混乱している。

**前田** ビジネス統合ですか、出ている問題としてはそういうかたちで先行している。結局のところ、EUのような制度統合ではうまくいかないだろうという考えに基づくビジネス統合です。けれども実態面は進んでいる。そうしていまおっしゃったように、まさしく企業の資本活動が自由に展開できる地域の形成を優先的に進めてきた。そういう議論を踏まえますと、例えば韓国はFTAを先日アメリカと結びましたね。お互いに市場開放して経済効果を狙うのであれば、日韓FTAがあってもいいわけけれども、これは構想はあるが進展はストップしている。それについてはお互いにセンシティブな領域があるわけですね。そしていつまでも農業分野を排除したかたちのFTAがそもそもWTOと整合的と言えるのか、これは東アジアに限らない議論かもしれませんが、そういう問題があるのです。それからオーストラリア、ニュージーランドは統合に組入れることが出来ていないという話でしたね。

**嶋田** それら国々は「別の地域」として扱うというのが、2003年の通商白書の立場だったのです。

**前田** 私はそうなのかなと思っています。つまり60年代の中頃から日本の財界は資源安保、石炭自給の観点からとくにオーストラリアとの間では相互補完論が主張され、経済連携を密にしなければならないとする議論があった。環太平洋経済圏に繋がる考え方があった、それには当然アメリカも含められているのだけれども、むしろオーストラリアは外せないポジションにあったのです。

**嶋田** そうですね、そういう意味では。もともとAPEC（アジア太平洋経済協力）を作るときにはオーストラリアのホーク首相が前に出て、日本も事実上そういう動きを支援した。そういう意味では、オーストラリアが入っているというのはその通りなのです。

ただ通商白書は、東アジアビジネス圏の範囲にオーストラリア、ニュージーランドを含めるのは無理だろうという言い方をしていた。もちろん地域統合については、経済的な資源安保の観点だけではなくて、政治的な立場からの検討課題がある。例えば、欧州統合との関連で言えばASEM（アジア欧州会合）の第1回会合が1996年に開催された。通貨危機の前年ですが、その時にも日本政府はアジア側としてオーストラリア、ニュージーランドを入れるという要求をした。けれどもASEAN側から拒否されて、ASEAN+3がアジア・サイドのメンバーになったといわれています。

**前田** 突如として浮上したような印象を受けるから、誤解を僕らはもっているのかもしれないけれども、名称や組織は別にすると当初からオーストラリアとニュージーランドを含めたいという願望があったのだと思います。また、農業分野を排除してということなのですが、このことについてはWTO Secretariat（事務局）はどう見ているのですか。

**嶋田** 第24条のFTAを合理的期間内に完成させなさいという点は原則10年以内になったが、実質的にすべての貿易をカバーするということは変わっていない。基準はあいまいなんです。だからWTO Secretariatがどう見ているかというよりも、農産物分野をかなり外したかたちでFTAをすすめた時に、最終的にはほかの国が提訴するかどうかという話になるだけです。したがって、もし提訴されなければそれでいけるし、それはまさに政治的な問題だろうと思います。

その話との関連で言えば、欧州統合と非常に異なるのは、韓国もOECDに加盟していますが、日本がアジアのなかではほとんど唯一の先進国であるために、すごく高度な要求をせざるを得ないわけです。つまり日本の農産物の関税は高いけれども工業製品のそれはかなり低い中で、アジア諸国の場合はまだまだ工業製品関税は高いからそれを引き下げなさいと言わざるを得ない。投資の自由や知的財産権の保護も求めていかざるを得ない。したがって、日本の当初の経済連携の対象としてはASEANのなかでもベトナムやミャンマーのような後発諸国は対象外だとしていたわけです。こういった国々ではまずそのための経済的基盤を作る、制度構築の必要があるとされた。FTAをシンガポールと締結したあとは、ASEAN4と個別に結ぶという動きだった。けれども中国がいち早くFTAをASEAN全体と交渉・締結し、韓国もASEANと交渉するということになった。そうした中後追いの日本もASEAN全体と交渉し、各国別にもやるという二重方式をとることになった。

こうしたなかで、非常に高度な統合を要求することの反面として、日本としては何を譲歩するのかという問題がある。基本的に言えばそれはやはり農産物、農林水産物分野と労働市場の開放です。とくにフィリピンやタイ等との関係がそうです。しかしそれだけだとまだまだ日本側に有利なものになっている。また、ODAもだんだん減少しているなかで、経済協力の拡大も難しい。深い統合が新しい地域主義の特徴だけれども、両者の妥協が困難でなかなか深い統合になっていかない。深い統合にしようと思えば、日本は農産物や労働市場の開放などの面で譲歩を行なわないと相手側もなかなか納得しない。しかし、浅い統合のままでFTAを結んだところで、企業や財界としてのメリットが少ない。そういうところが現状かなと思っています。

**前田** 僕の初歩的な疑問は、なぜ東アジア共同体論が言われるのかというところにあります。EUの場合でしたら、それなりの民主主義を備えた議会手続きのもとで主権を第三者に委譲するというプロセスがあるわけです。ところがアジアの場合には、民主主義国家どころか、例えばプロレタリアート独裁なり、開発独裁なり、あるいは個人独裁や軍事独裁国がまだかなり残っている状況です。そのようななかで、つまり私たちがヨーロッパ研究者が想定するような主権国家、さらには主権委譲のことが全然想定されるはずがない。そして、そういう段階に至らないような地域でなぜ共同体論を言わなくてはならないのか。つまりこれは国々が「仲良くしようね」というレベルの話であって、共同体論とは別の次

元で考えるべきテーマだという気持ちが強いのです。

**内田** だから、そこからはヨーロッパの統合がアジアにとってモデル足りうるというようなテーマは出てこないですね。

**前田** そうです。出てこないのです。

**嶋田** だからそういう意味では言葉自体がすごく漠然としたかたちで使われる。地域協力、政府間協力もすべて共同体という言葉で表している。民主主義とか、あるいは「アジア的価値観」、そういうことについても認識が非常に違う。日本のこれまでの開発援助政策では、相手国が独裁だからということは問題にしていない。東アジア共同体論については日本政府は、2004年の時点でも各国で価値観も違うし、非常に難しいというように言っていた。ところが東アジアサミットを目前に控えた段階では、民主主義や人権などの普遍的な価値の尊重が重要だということが前面に出てくる。実際、現実の問題としては、前田さんが言われるとおり、EU、欧州で言っているような共同体レベルの話はまったくの理念論としてはあり得ても、アジアの現実のなかでは…。

**前田** だからややこしいのは、例えばベラ・バラッサ (Bela Balassa) の議論のなかで、FTAが統合の一番レベルの低い段階だと言われている。その議論を前提とするならば、FTAはより高次の段階に向かっていくことになる。あの説を援用するならば、アジアはそういう初期の経済統合の段階だと言えなくもないのです。

**内田** B・バラッサの議論はFTA、関税同盟 (Customs Union)、経済統合、それから完全な経済統合へという4段階として考えられています。そして4段階で非常に有機的に進んでいくかのような説明がなされています。私の考えではFTAは絶対にそれ以上進まない。なぜならばそこに主権委譲がないからです。関税同盟だったら主権委譲がありますから、かなり高次の段階に進む可能性はあります。だからFTAと関税同盟とを截然と区別する必要がある、という認識を私は持っています。

**嶋田** そうですね。そういう意味では日本政府が目指しているのは、EUや欧州統合ではなくてNAFTA (北米自由貿易圏) の拡大アジア版とか、そういうレベルでしょう。本音のところはそうだと思います。拡大NAFTA版のようなものを東アジアで作っていく。しかし、中国がこれだけ台頭してくるとやはり政治的なレベルとしてもアジアに軸足を置くとか、何らかの対応が必要である。放っておいたら乗り遅れるといった不安感がその背景にあるのでしょう。

通貨危機以前のことでありますが、メコン川流域開発に際してASEANが日中韓に協力を呼びかけたが、日本政府は参加を拒否した。ASEAN側はそれなら「もう中国 (韓国) とだけでもやりますよ」ということがあったと言われている。つまり「日本はもういい」と。アジアにおける日本の重要性がますます低下する中で、中国の存在がすごく大きくなってきているので、日本としては単なる経済ビジネス圏では済まないような状況にある。東アジア共同体を語らざるを得ないそういう状況に立ち至っているということが多分あるのだろうという気がします。

**内田** 通貨危機のあとに、円の国際化を通じて円圏を作るという議論がさかんに出て来たのです。外務省でもそういう研究会がたくさんあったしね。学会では山本栄治さんが一

番そのことを主張したのです。共同体の基礎ができていない段階で通貨圏の形成を論じている。逆に言えば共同体ができないからそんなことでもやっておこうかと、言いたくなるような議論です。EUの経験から言えば関税同盟が出来て、それからでないと通貨同盟という課題は出てこないのです。それしかないでしょう。土台ができてもないのに通貨圏をつくろうという議論をしている。そういう意味では現実性を帯びない議論だったのではないのでしょうか。

棚池 さきほどからのお話は、なぜ共同体というアプローチを採らなければならないかということです。日本政府が今すごく熱心だという話です。NAFTAのアジア版だというのは嶋田先生のお言葉ですが、NAFTAというのは実は内容的にかなり共同市場の要素を持ちこんでいるわけですね。

嶋田 自由貿易地域といっても経済連携協定なのでもちろん共同市場なんですよ。

棚池 だからそれで十分いけるはずなのに、なぜ共同体と呼ぶのでしょうか。

嶋田 それはASEAN+3で共同体をつくるということを最初は韓国の金大中が打ち出した。99年のASEAN+3の共同声明で政治分野と経済分野において各国間の協力を進めていくというので、国境を越える話、例えば鳥インフルエンザなどの問題もやりましょうということが出てきたのです。そして共同体をつくりましょうという方向にいつているわけですね。

棚池 まあ、その辺はわかったうえでの話なのです…。一部の人たちはACU（アジア計算単位）をつくろうという話をしているのです。円圏と同じことになるのかもしれませんが…。通貨統合をも含めたアジア共同体構想があるということが、単なるFTAとしてアプローチしない理由かなと思います。共同体という枠組のなかで円圏工作なども盛り込んだ通貨統合をかなり真剣に検討する意図がある。それで共同体という議論が盛んなのかなと思っているのです。

嶋田 円圏がもしできるとすれば、そういうかたちでいくしかない。だから円圏ができるということであれば、意欲は十分にあると思いますけれども、とてもそれは（笑）…。

棚池 そこまで言えば、東アジア共同体のほうがとても話です。

嶋田 だから今言われている東アジア共同体というのは非常に漠然としたものなのです。

棚池 さっきから言っている、今は概念が混乱しているとか、範囲が曖昧だとかいうのはこれから作ろうという時期には当然の話だろうと思います。やはり私の考えでは前田さんの言われたように、なぜ共同体というアプローチをするのか。しかもなぜNAFTAの拡大アジア版なのか。NAFTAが本命ならNAFTAでいいわけです。ヨーロッパがモデルだということなのでしょう。

嶋田 いや、日本政府がモデルと言っているわけではないんですよ。一般的に議論としてしばしばそのような主張がなされている。

棚池 そういうことを東アジア共同体論の一環で論じているのですよね。まさにヨーロッパをモデルとしてというアプローチをしているわけです。ヨーロッパのようにはいかないのではないかな…。

前田 EUが成功しているということにし、その成功例にならってアジアで共同市場を

つくろうという、そういう話ですね。

棚池 本当に、成功だと思っているんですよね。

前田 そういう事だと思うのですよ。

今日は4時間も議論してやや疲れました（笑）。私にはたいへん面白い論点が出ていました、今日のヨーロッパの停滞が市場統合の不徹底によるものだということをおっしゃった棚池先生と、逆に市場統合の行き過ぎだとする私とはある意味で好対照の立場でした。嶋田先生もある意味ではヨーロッパ統合の可能性に理解を示しながらも、新自由主義的な統合のあり方を疑問視されているというような議論だったと思います。長時間どうもありがとうございました。ところで内田先生は本年84歳になられます。今後もますますご健康に留意なさって私ども後進の指導をよろしくお願い申し上げます。どうも本日はありがとうございました。

内田 ありがとうございました。

以上は、2007年4月21日（土）の午後2時から6時に大阪商業大学（本館4階応接室Ⅱ）で行なわれた座談会の記録である。